

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

# エネクスグループは50周年。 エネルギッシュに、新未来へ。

2011年1月、エネクスグループは創立50周年を迎えました。

わたしたちはこれまでの半世紀にわたり、全国各地のお客様、販売店様、お取引先様と手を携え、

石油製品・LPガスを中心としたエネルギーをお届けしてまいりました。

これからもエネルギーに求められる安全安心を大切にしながら、

時代の変化やさまざまなお客様のニーズに対応し、

「社会とくらしのパートナー」として歩み続けていきます。

#### 企業情報

#### 伊藤忠エネクス株式会社

【 設 立 】 1961年(昭和36年) 1月28日

【 資 本 金 】 198億7,767万円

【本社所在地】 〒108-8525 東京都港区芝浦3丁目4番1号

【グループ会社】 連結子会社

非連結子会社(持分法適用) 18社

関連会社(持分法適用) 18社

【連結売上高】 1兆1,857億円

【連結営業利益】 90億円

【連結従業員数】 3,441名

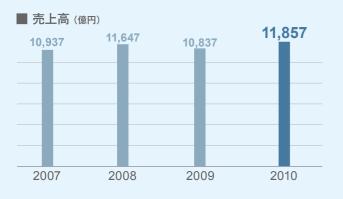
#### 経営理念

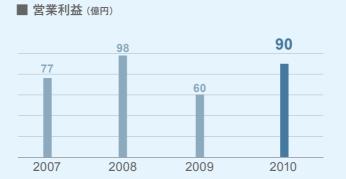
社会とくらしのパートナーエネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

#### 事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、 人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

#### 決算ハイライト





55

57

59

61

62

#### Contents

#### 会社案内 CSR・コンプライアンス 連結年次報告 CSR・コンプライアンスの基本方針 エネクスグループの概要 会社プロフィール 社会とくらしのパートナー (事業の取組み) 社会とくらしのパートナー コーポレート・ガバナンス トップメッセージ (CSRの取組み) 50周年記念事業のご報告 新グループ中期経営計画 エネクスグループの重要な社会的責任 編集方針 エネクスグループは新たなステージへ CSR・コンプライアンスを重視した 第三者意見 エネルギーの恵みをつなぎ、お届けする 9 企業文化をつくる ベストミックスのエネルギーを提案する 15 東日本大震災の復旧・復興をささえる 31 地域とくらしを元気にする お客様と地域の安全安心を守る 33 事業構成とセグメント ステークホルダーとともに成長する 37

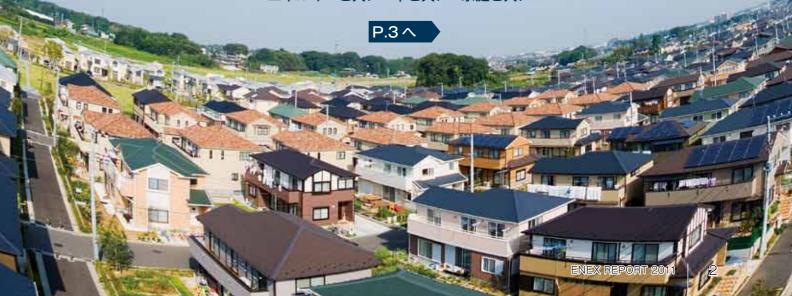
# エネクスグループのめざす新たなステージ

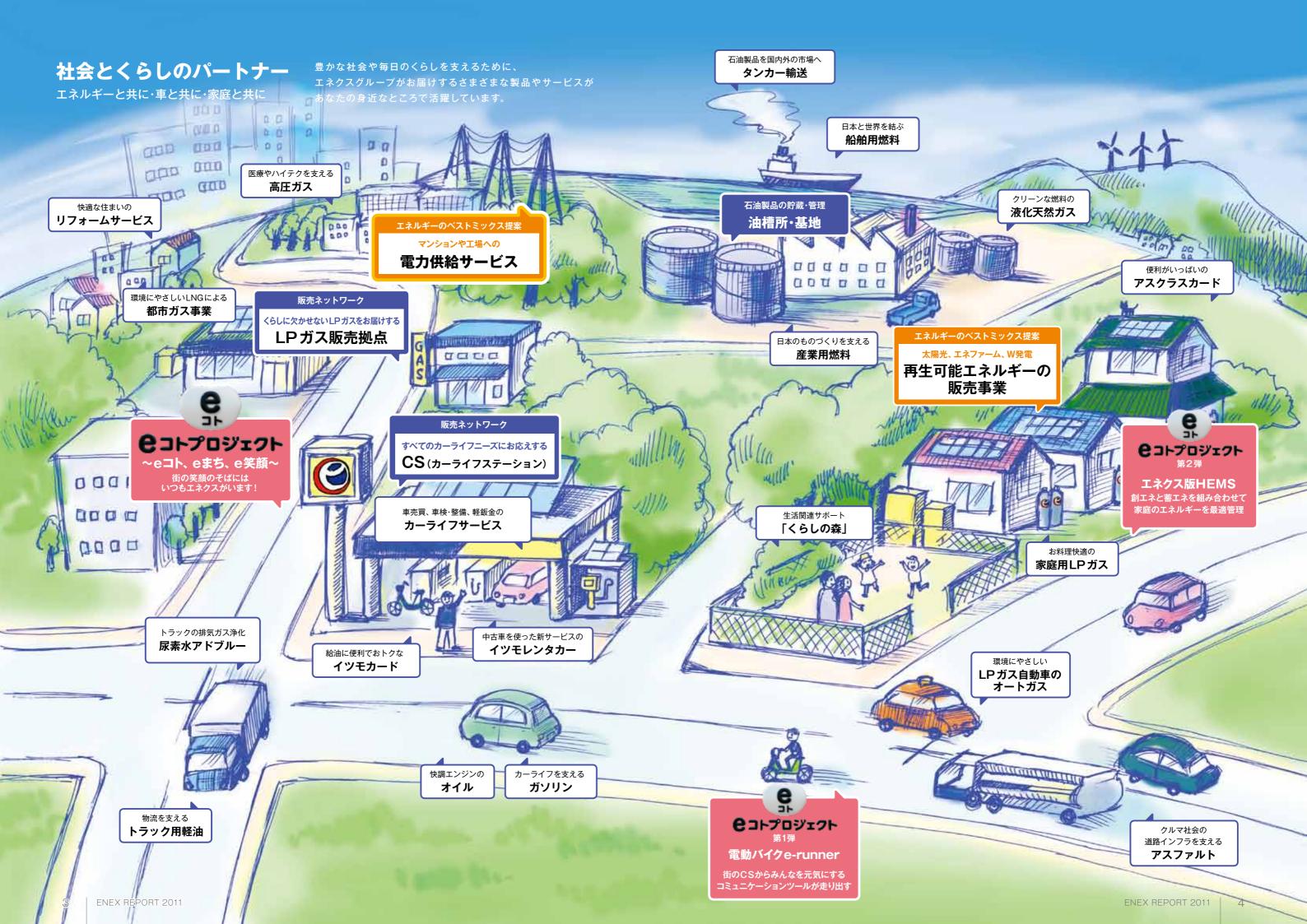


経営理念

# 社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に





# 新たなステージづくりへ、グループ力を結集して加速。

このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますと共に、1日も早い復興が東北地方および日本全国で進みますようお祈り申し上げます。 当社は、1961年に設立し、2011年1月28日、創立50周年を迎えました。これもひとえにお客様、お取引先様、株主様をはじめとした社会のあらゆる皆様のあたたかいご支援、ご協力の賜物と厚く感謝申し上げます。

昨今のエネルギー業界では大規模な元売再編が起こり、経済面・環境面を背景とした需要の減退、予測困難な原油価格動向など、弊社グループを取巻く経営環境の変化は想像以上に厳しいものでありました。このような環境変化の中、創業から50年という節目の年にあたる2011年度を新たなスタートの年として位置付け、新グループ中期経営計画「Core & Synergy

2013 ~変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II~」を策定し、グループ力を結集して成長戦略の実行を目指してまいります。

半世紀にわたりひたむきに取り組んできた石油製品の 販売というコア事業は、弊社グループの変わることの ない強みです。新グループ中期経営計画においては、 このコア事業の深耕と同時に、新たなビジネスモデル にも積極的に取り組み「新たなステージづくり」に踏 み出してまいります。

また震災以降にその必要性を再確認した石油製品流 通機能の高度化を進めるとともに、低炭素社会に対応 する石油製品の高度利用、再生可能エネルギー、電 力事業の強化を通じて「エネルギーのベストミックス 提案型企業への移行」も着実に進めます。さらに新 設したトータルライフ事業本部を中心に、他の事業本 部とも横断的に連携して「生活者目線による創造型需要ビジネスの展開」に着手し、2011年4月より「eコトプロジェクト」をスタートさせました。これらに海外市場の成長力を取り込む「海外プロジェクト開発」の取組みも強化して拡大成長戦略を継続してまいります。当社グループは「新たなステージづくり」を合言葉に、蓄積してきた経営資源を活かし、地域生活者への新たなエネルギーやサービスを創造し、提案する企業へと自らを変革し、成長戦略を確実に実行してまいります。

エネルギーを取り扱う当社にとって、お客様や地域社会の安全や安心を確保すること、そして環境に配慮した取組みを進めることは最も重要な経営課題のひとつです。今後もCSR・コンプライアンス機能の継続的な

強化を図り、企業としての安全安心の向上、低炭素 社会実現への寄与に取り組み、持続的な社会の発展 に貢献してまいります。また地域社会と共に生きる当 社にとって、東日本大震災被災地の復興支援も重要 な社会的責任であり、新グループ中期経営計画にお いても重点取組みと明記いたしました。50周年の節 目に誓った"ありがとうのエネルギーを未来につなげた い"という想いを形にし、これから復興の姿が明確に なるまで中長期的に災害支援に取り組んでまいります。 エネクスグループはお客様の視点に立ち、絆という基 本を大切にして、豊かな未来を創造していきます。今 後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げ ます。



# 成長戦略を堅持し、中期経営計画を「Phase II」へ強化。

当社グループは、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」(2008年度~2010年度)の成 果と期間中の環境変化に対応して、拡大・成長戦略を 継続しさらなる飛躍を実現するため、グループ中期経 営計画「Core & Synergy 2013」(2011年度~ 2013年度)を策定しました。2011年度は創業か ら50年という節目の年にあたり、この2011年度 を『新たなスタート・環境変化の見極め・さらなる飛 躍の起点」の年として位置付け、グループを挙げて計 画の実現に取り組んでいきます。

#### 新グループ中期経営計「Core & Synergy 2013」 策定の背景

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の「グループカ の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業 の強化及びシナジーの創出を行い、収益倍増を実現する」という基 本方針の下、来るべき変化に対して先手を打ち収益拡大を目指して きました。また、計画策定後に起こった急激な経営環境の変化にも 対応しながら、継続的にシナジーの追及を行った結果、電力ビジネ スへの参入、低炭素社会に対応したFCソーラー・EV事業推進部 の設立、次世代CS、及び海外事業展開への取組みへとつながって きました。新グループ中期経営計画は、石油製品の販売というコア 事業の深耕と同時に、新たなビジネスモデルにも積極的に取り組ん でいくという中期的な経営の方向性を明確にするものです。

#### 主な取組みと実績の推移

#### 2008年 ■グループ中期経営計画 「Core & Synergy 2010」発表 変革の実行を通じて新たなステージへ ■コーナンフリート㈱のグループ化 法人向け軽油販売ネットワークを強化 ■「トレード事業本部」スタート 石油製品トレード&ロジスティクス 事業を展開

7.718

2005年度

#### 2009年

■元売・卸売り機能を統合する 「㈱ジャパンガスエナジー| 設立 総合的な競争力を持つLPガス事業 グループを構築

■中古車レンタカー事業 「イツモレンタカー」 スタート 生活者視点から生まれた新サービス

■FCソーラー・EV事業推進部を新設 新エネルギーに対する取組みを強化

(対象期間5ヵ年)

2008年度

2007年度

#### 2010年

■伊藤忠グループ 「グリーンクロスオーバープロジェクト」 つくば市での次世代交通社会システム の実証プロジェクトに参加

#### ■電力卸売り事業に着手

グループ中期経営計画

[Core & Synergy 2010] (対象期間3ヵ年)

2009年度

■グループ会社の再編 各エリアにおける販社体制の最適化

6月 エネルギー基本計画改定 7月 JX日鉱日石エネルギー誕生

#### 2011年

■アイピー・パワーシステムズ(株)、 JENホールディングスはへの出資 電力関連事業の取組み強化

3月 東日本大震災発生

#### ■本社を東京都港区芝浦に移転

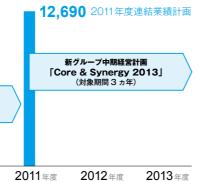
9月 リーマン・ショック

売上高 (億円)

6,352

2004年度





#### FC ソーラー・EV 事業推進部を新設

8,864

中期ビジョン

「創生 2008」

2006年度

#### トータルライフ事業本部を新設(2011年4月)

太陽光発電システムやエネファームの販売、また電気自動車向け の急速充電インフラの構築に加え、電動バイク「e-runner」や HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)開発など、 エコエネルギーをお届けすることで住まいと車が融合した新しい ライフスタイルをご提案する「トータルライフ事業本部」を新設 いたしました。

#### 電力卸売り事業に着手

#### 電力関連事業の強化(2011年2月)

2010年度

事業環境が変化する中、エネルギーの取扱商品拡充・機能強化に より顧客ニーズに合わせたエネルギー提案事業を確立するため、 電力関連事業の強化を推進。成果として電力卸売りからスタート し、電力小売事業参入、アイピー・パワーシステムズ㈱への経営 参画、JEN ホールディングス(株)のグループ化につながりました。

#### グループ中期経営計画

# Core&Synergy 2013

#### ~変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II ~

#### 新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」の概要

新グループ中期経営計画では「Core & Synergy 2010」での 成果を踏まえ、今後さらなる飛躍をしていくため、当社の強みで ある石油製品の販売というコア事業を深耕するとともに、「低炭 素社会への対応」、「地域生活者への新たな提案」というステージ に踏み出します。また、震災によって国のエネルギー政策や元売 の方向性が変化していく中で、その影響による環境変化をしっか り見極めていきます。

#### 位置付け

「Core & Synergy 2010」の期間に組成された経営の方向性を 拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルへも積極的に 取組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさ らなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置付けしています。

#### 基本方針

50 年にわたって培ってきたさまざまなネットワーク、資産を総動員 し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込みを 行ない、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会 と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙います。

3 ヵ年 (2011 年度~ 2013 年度)

#### 定量目標

#### 2011 年度連結業績計画

売上高	1兆 2,690 億円
営業利益	93 億円
経常利益	95 億円
当期純利益	40 億円
ROE	4.3%
EPS	35.1円

<sup>※ 20012</sup> 年度、2013 年度の定量目標は、今後のエネルギー政策の動向、中長期にわたる東日本 大震災の影響など、当社グループを取り巻く経営環境の変化をしっかりと見極め、開示が可能と なった時点でお知らせします。

#### 重点取組み

新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」 では、次の5テーマを重点取組みとしています。

#### 1 石油製品流通機能の高度化

- ▶石油タンク網を駆使したロジスティク ス機能の強化
- ▶元売との関係強化とプライベートブラ ンド政策によるCS<sup>\*</sup>拠点の拡大



※ CS とはカーライフステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所

#### 2 生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- ▶エコエネルギーの提供による車と住 まいの融合した新たなライフスタイ ルの創造
- ▶電動バイク(eランナー)、EVおよび EVコンバージョンの販売
- ▶次世代CSへの取組み
- ▶M&A等によるリフォーム事業の再構築



#### 3 エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- ▶電力事業の拡大(JEN、IPPSとの取
- ▶ HEMS (ホーム・エネルギー・マネジ メント・システム) の開発・推進
- ▶FC、PV、蓄電池への取組み強化と



#### 4 海外事業の積極展開

- ▶安定した投資収益先の獲得
- ▶トレード、物流における収益の獲得
- ▶リテール市場への進出



#### 5 災害復興に向けた中長期的な支援活動

- ▶エネクスが有する経営資源活用によ る、復興が明確化するまでの中長期 的な支援
- ▶独自の災害支援ノウハウの確立によ る社会貢献活動の展開



8

エネクスグループは 新たなステージへ

# お届けてすった。



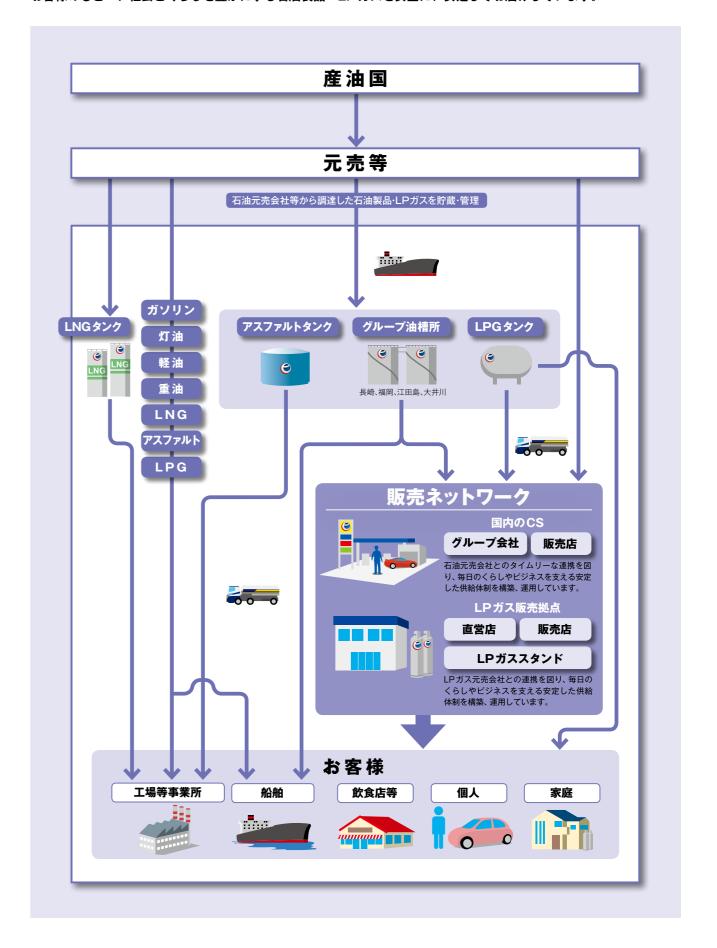
半世紀にわたり構築してきた販売ネットワークを通じて 石油製品・LP ガスを中心としたエネルギーを お客様のもとへお届けします。

未曾有の被害をもたらしたこのたびの震災は多くの教訓を残しました。 自然災害の恐ろしさ、そしてエネルギーライフラインの大切さ。 と同時に、惨状の中で助け合う人々の絆のつよさも。 エネルギーをお届けする当社も、今回の震災により多くのお客様、 お取引先企業様とのつながりを改めて認識し、 その絆をより強くしていくことの大切さを学びました。 わたしたちはロジスティクス機能のさらなる強化を図り、 いのちを守り、くらしを支えるエネルギーを全国各地へ、 そしてお一人おひとりのお客様のもとへ



# エネクスグループがお届けする石油製品・LPガスの流れ

お客様のもとへ、社会とくらしを豊かにする石油製品・LPガスを安全に、安定してお届けしています。



# 全国をカバーするエネルギーネットワーク

全国各地に当社グループの油槽所や配送施設、配送網を確立して効率的に運用。 ご家庭や法人企業のお客様への石油製品・LPガスの安定供給を支えています。



#### 販売ネットワーク展開

環境、省エネルギー、コスト低減の課題を解決する

#### 産業用エネルギー・資材の販売



産業界では経済性と環境性を両立する最適なエネルギー 利用が重要な課題となっています。当社グループは安定 的なエネルギー供給を通して産業界を支援するとともに、 エネルギーの転換といった包括的なソリューション提案 により社会と産業の発展に貢献します。

#### 産業用エネルギー販売

当社グループは国内の輸送・物流を支える全国の運送会社様へ軽油を、製造業・工場のお客様へ灯油・重油・LPガスなどの産業用燃料をお届けしています。また近年、一般産業用で消費が急増しているLNG(液化天然ガス)もお届けしています。

#### アスファルト販売

道路舗装用や産業資材として利用されるアスファルトやセメントを、国内7ヵ所の基地と販売ネットワークを通じてお届けしています。

#### 重油からLNG(液化天然ガス)への燃料転換

近年一般産業用で消費が急拡大しているLNG(液化天然ガス)も豊富な知識と実績に基づき多様な供給形態で全国に販売展開しています。

#### 排気ガスを浄化する尿素水 Adblue(アドブルー)

「AdBlue (アドブルー)」は、ディーゼル車の排気ガス中に噴霧することでアンモニアによる還元反応を利用し、NOxを分解、無害化する尿素SCRシステムで使われる世界標準の高品位尿素水です。



#### 幅広い分野でニーズが高まる高圧ガス

エネクスグループ唯一の高圧ガス専門事業会社である伊藤忠工業ガス㈱は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス、食品、医療などさまざまな分野のお客様のニーズにお応えした工業用ガスをお届けしています。



お客様の視点に立ち多様化するカーライフニーズに応える

#### CS (カーライフステーション) 戦略



当社はエネルギー商社として国内 NO.1 規模の 2,144 ヵ 所の系列 CS にガソリンや灯油、軽油、オイルなどを販売しています。また多様化するお客様のニーズの変化をいち早く捉え、車に関わる総合的なサービスを提供することでお客様にとって魅力ある CS づくりを進めています。

#### 多様化するカーライフニーズに対応するサービス

車販売から車検・整備サービス、軽鈑金などまでさまざまなサービスを提供できる体制を確立。「従来のSS(サービスステーション)から新時代のCS(カーライフステーション)へ」をコンセプトに、多彩なサービスを提案しています。

イツモレンタカー



10 1 1 5 To 1 5

車販売システム



自社ブランドバッテリー

**e** battery

エンジンオイル

軽鈑金

ENEXOIL

#### 最新の IT で CS 経営をサポート

E3 (Enex Exciting Engine、勘定系を備えた新 POS システム)、E3 プロ (インターネットとパソコンを利用した自立型 E3 処理) など、最新の IT 技術やインターネットを活用したシステムを開発し、販売店様の収益向上と顧客満足の向上を実現します。

伊藤忠商事グループの石油製品流通機能の一翼を担う

#### 石油製品の輸出入事業



伊藤忠商事グループの国内における石油製品トレード機 能の中核として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展 開。また国内外の主要港で船舶用燃料を販売し、業界トッ プレベルのシェアを誇ります。さらにタンカーの傭船・運 航をグローバルに展開しています。

#### 石油製品トレード

石油製品の輸出入と国内販売事業を展開しています。

#### 船舶用燃料販売

日本と世界のあらゆる主要港において、船舶燃料油のトレーディ ング・販売事業を展開しています。

#### 船舶運航・貸渡

石油製品タンカー船の手配とオペレーションをグローバルに展開 し、世界に広がる物流を支えています。

#### 自社タンク保有

全国にタンクを保有することで強固な供給ネットワークを構築し、 お客様のニーズにお応えしています。

#### 海外プロジェクト開発

2011年4月に「海外プロジェクト開発部」を新設。伊藤忠商事 と連携し、海外にて事業を積極的に展開、当社グループの成長に つなげる活動がスタートしています。

#### ◆ 中堅社員を対象とする海外語学研修がスタート

海外事業への本格的な参入に伴い、入社5~10年目の中堅 社員を中心とした海外語学研修制度をスタートしました。独 自の研修制度を設けることにより、海外でも通用する人材の 育成に取り組んでいます。

環境に優しいくらしのエネルギー

#### LPガス・都市ガス販売事業



全国のご家庭や法人企業のお客様に、環境に優しいくら しのエネルギーである LP ガスと都市ガスをお届けしてい ます。またタクシーを中心とした LP ガス自動車への燃 料給油事業も展開し、全国でオートガススタンドを運営 しています。

#### LP ガス・都市ガス販売事業

LP ガスはご家庭や街のあらゆる施設 で厨房・給湯・暖房用の燃料として、 また工業用燃料としても利用されてい ます。当社は全国のグループ会社や販 売店を介して約100万世帯のご家庭 や法人のお客様に LP ガスと都市ガス をお届けしています。



#### オートガス事業

全国のグループ会社とオートガススタン ドを展開しています。



#### 快適な生活を提案する「くらしの森」

雑誌やホームページを通じて、LPガスを活かし、環境に配慮した 快適で豊かな暮らしを提案する生活関連サポートを展開しています。

#### IT 化の推進で販売店業務を改革

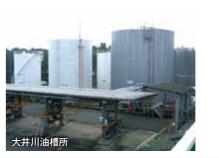
大きく変化する経営環境に対応するとともに、多様なお客様のニー ズに応えていくために、最新の IT 技術やインターネットを駆使した サービスシステムや販売管理システムを開発、販売店様へご提供す ることで、販売業務を力強く支援します。

# 流通オペレーションの基点となる油槽所・基地施設

当社グループは安全を確保し、地域環境にも配慮したエネルギー施設を管理・運営しています。これらの施設では オペレーションの効率化に努め、需給バランスに配慮しながら調達、貯蔵、市場への配送を効率的に行なっています。

#### 石油製品貯蔵施設







	所在地	ISO14001認証	タンク基数	タンク用途	タンク容量
江田島油槽基地	広島県江田島市	1998年取得	8基	石油製品(4基)/ 苛性ソーダ(4基)	144千KL
大井川油槽所	静岡県焼津市	2003年取得	10基	石油製品(2基)/化学品(8基)	15千KL
長崎ガス石油基地	長崎県長崎市	2001 年取得	6基	石油製品	4.8千KL
福岡油槽所	福岡市中央区	2001 年取得	10基	石油製品	8.9千KL

#### アスファルト基地



所在地	福岡県福岡市
ISO14001認証	2001年取得
タンク容量	第一基地 2,300 by 第二基地 1,800 by

この他のアスファルト基地 釧路、留萌、櫻島、佐世保、加治木など

#### 都市ガス供給施設



所在地	大分県中津市
ISO14001認証	2004年取得
タンク容量	300KL

#### 高圧ガス充填所



所在地	神奈川県相模原市	
タンク用途	工業用高圧ガス、医療用高圧ガス	
タンク容量	83 <sup>1</sup> >	

この他の高圧ガス充填所 伊藤忠工業ガスの北関東支店、千葉支店、豊前工場(九州)など

#### 灯油センター



所在地	主に北海道地域
施設数	8 カ所

#### LPガス充填所



所在地	全国
施設数	43 ヵ所

#### オートガススタンド



所在地	全国	
施設数	47 ヵ所	



太陽光発電・家庭用燃料電池・蓄電池等、電力事業の推進により、 「お客様がエネルギーを選択する時代」に対応します。

低炭素社会の実現に向けて、太陽光発電や燃料電池をはじめとする分散型電源の利用が広がり、それら を安定的に効率よく利用する蓄電技術も急速に進展しています。石油製品を中心に、天然ガス、再生可 能エネルギー、電力と、幅広く広がる選択肢。当社グループはお客様に最適なエネルギーを選んでいた だけるよう、ベストミックスのエネルギーを提案します。

#### 再生可能エネルギー・省エネルギー

当社は太陽光、燃料電池、バイオマス、風力といった再生可 能エネルギーの研究開発に取組み、2009年からは具体的な 事業としてそれらの販売に取り組んでいます。

#### 太陽光発電をトータルサポート

太陽光発電システムの設計・施行で実績のある㈱日本エコシ ステム (伊藤忠商事グループ)と連携し、お客様に最適なシ ステムの提案から施工、アフターメンテナンスまでトータル に提供しています。

#### 電気とお湯をつくる 家庭用燃料電池「エネファーム」

エネファーム販売に加え、安定したLP ガス供給体制によりエネファームの安定 稼動をサポートします。



#### 創エネのメリットを最大化するダブル発電

太陽光発電とエネファーム、2つを組み合わせるダブル発電 システムは、環境にも家計にも優しいくらしを実現します。

当社グループは設計・施行 からメンテナンスまでトー タルにサポート。全国各地 のご家庭に積極的にご提案 しています。



#### 高性能 CCFL 蛍光灯 E・COOL (イー・クール)

「E·COOL」は、LED 照明と同等以上の省エネ効果をもち ながら導入コストは LED 照明以下。電気料金、CO2 排出量 は蛍光管の約40%減という画期的な次世代照明です。



#### ◆低炭素社会に向けて

#### 蓄電池ビジネスの取組み

再生可能エネルギーを活用していくため、いつでも安定して利用で きる蓄電池の役割はますます大きくなっています。当社では蓄電池 ビジネスを新しいエネルギーの時代のもうひとつの主役と位置付け、 事業の拡大に積極的に取り組んでいます。

#### 沖縄県での EV 関連プロジェクトに参画

沖縄県において急速・中速充電設備の設置、運営、管理等を行なう株 式会社エー・イー・シー (本社:沖縄県那覇市)に出資。同社が手掛け る事業を通じて電気自動車へのインフラ整備・スキームのノウハウを 獲得し、当社の CS (カーライフステーション) ネットワークにおける 低炭素社会に向けた展開を進めています。

# 電力関連

当社は2010年7月に特定規模電気事業開始届出書を提出し、2010年10月から電力小 売事業をスタートしました。また2011年2月、集合住宅向け電力一括購入サービスを行 うアイピー・パワーシステムズ株式会社 (IPPS) の株式 22.5%を獲得し、筆頭株主にな るとともに、2011 年 3 月には工場向け電熱供給事業を行う JEN ホールディングス株式 会社(JEN)を完全子会社化しました。今後もベストミックスのエネルギーをお届けする ため、電力関連事業を積極的に展開します。



#### 工場向けの電熱供給事業を展開する

#### JENホールディングス株式会社

電気・蒸気・水等を生産して近隣工場へ供給し、余剰電力を電 気事業者へ販売。石炭・重油・天然ガス等の化石燃料から水力・ 風力等のグリーン電力まで多彩な電源を保有するとともに、保 有する動力設備の効率的な維持管理技術を強みとしています。

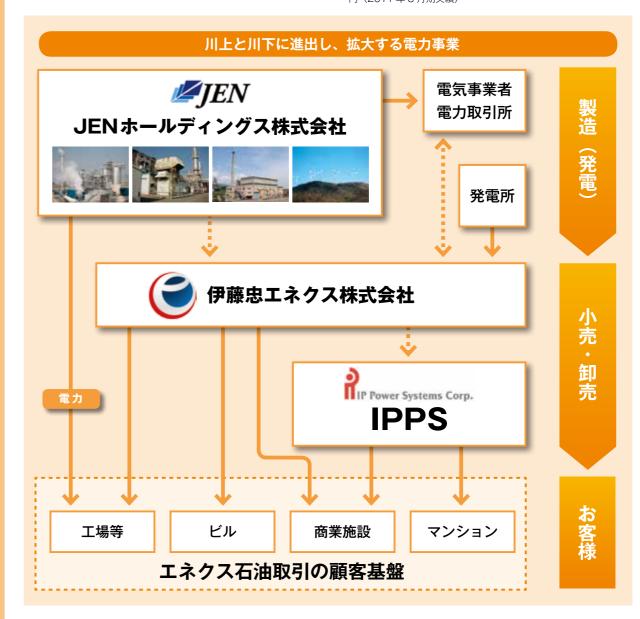
本社:東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー 4F/ 代表取締役: 松 塚啓一/資本金等:2,708百万円/設立:2002年8月19日/売上 高:9,354 百万円 (2011年3月期連結実績)



#### 電力一括購入サービスのリーディングカンパニー アイピー・パワーシステムズ株式会社(IPPS)

集合住宅等において電力を一括購入して各戸に配電すること で、お客様の電気料金を削減する「電力一括購入サービス」の リーディングカンパニー。独自に型式承認を取得したスマート メーターを使って受配電管理システムを構築し、24 時間 365 日の遠隔監視・検針・開閉が可能なサービスを提供しています。

本社:東京都港区芝浦3-13-1/代表取締役:上農康弘/資本金 等:3,741 百万円/設立:2004年4月16日/売上高:2,327百万 円(2011年3月期実績)



エネクスグループは

# 地域とくらしを



#### 生活者視点によるエネルギーとくらしのこれからを考える。

「地域やくらし、そして一人ひとりを元気にするために、わたしたちにできることはなんだろう?」 当社グループが皆で話し合い、検討し、そして見つけた答えが「e コトプロジェクト」を筆頭とする さまざまな新しい取組みです。新設したトータルライフ事業本部が中心となり、全国に販売ネットワークを持つ各事業本部、各グループ会社と連携しながら、生活者視点による創造型需要ビジネスを展開します。



#### 新しい体験や発見をもたらす"コトづくり" 「トータルライフ事業本部」を新設

当社グループは太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売事業を展開してきましたが、生活者の皆様へより快適な生活を提案するため、2011年4月に「トータルライフ事業本部」を新設しました。くらしを豊かにする多彩なエコエネルギーをお届けすることで、車と住まいが融合した新たなライフスタイルを提供、創造します。また「モノ」の提供のみならず、「コト」の提供へと発想を転換し、生活者視点による創造型需要ビジネスを展開していきます。

#### ◆トータルライフ部門 3つのコンセプト

- 車と住まいが融合した 新しいライフスタイルの創造
- 2 地域のエネルギー拠点である CS の機能拡大 (地域生活者拠点化を目指す)
- 3 生活者向けエネルギー総合提案事業の拡大 (B to C事業への進出)

#### 生活者視点による新規事業ブランディングがスタート



# **ピ**コトプロジェクト

生活者視点による創造型需要ビジネスを展開するため、商品・サービスを「モノ」として提供するだけでなく、人と人のふれあいから生まれる「コト」を大切にし、その「コト」をきっかけに人と街を元気にする新たな取組み、「e コトプロジェクト」をスタートしました。「e コトプロジェクト」では地球環境を考えた次世代エネルギーからちょっとしたサービス、笑顔の接客までを同価値としてさまざまな取組みを展開します。元気な街の明るい笑顔のそばにはいつもエネクスがいる、そんな「社会とくらしのパートナー」を実現させるプロジェクトです。

#### e コトプロジェクトのコンセプ<u>トと展開ステージ</u>

#### 車と住まいが融合した新たなライフスタイルを創造します。

「家族・仲間が集う、会話がはずむ笑顔が広がる。」 そんな住まいづくりのご提案。 「いつ訪れても、発見がある。笑顔が生まれる。」 そんな CS のご提案。



#### Q eコトプロジェクトとは?

A e には下のような5つの意味が込められています。商品・取組みをコト化して独自性をつくり、日本全体を元気にする運動体になることを目指すワードです。



- e = enex
- e = electricity
- e = energy
- e = ecology
- e = いいこと いっぱい広がる

#### 動き出した ピコトプロジェクト



第1弾 CS で販売するエコな電動バイク 「**e-runner** (ィーランナー) 」

くわしくは P.19



第2弾

家庭での効率的な創エネ+蓄エネを実現する くわしくはP.20 「エネクス版 HEMS」

**ピ**コトプロジェクト のもと、

今後展開するさまざまな取組みにご期待ください。

~eコト、eまち、e笑顔。~ 動き出した Cコトプロジェクト 笑顔に出会える CS のご提案

新しい発見、

# ガソリンスタンドで 電動バイクを販売

#### ~バッテリー取り外し機能により室内充電が可能に~

e コトプロジェクト第1弾として、2011年5月10日より、バッテ リーの取り外しが可能な電動バイク「e-runner」をグループ CS を 中心に販売。地域生活者とエコな電動バイクが CS で気軽に出会い、 楽しいコミュニケーションツールとして一緒に街を走る時代がはじま ります。

#### 電動バイク「e-runner」の特徴と4つのメリット

車両重量が約50kg、全長155cmと軽量でコンパクトなデザイ ン。バッテリーを取り外すことができるので、バッテリーを室内に 持ち込み、一般家庭内の 100V のコンセントで充電することも可 能。大震災を受け、ピーク時の消費電力の削減が急務となるなか で、電力需要の少ない夜間電力を有効活用することができます。

#### 1. コンパクトで女性にも扱いやすい

全長わずか 155cm なので駐車スペースも気になりません。エレベーター にも乗せられ、室内保管も OK。約50kg と軽量設計なので、力の弱い 女性でも簡単に取り扱えます。

#### 2. 高性能リチウムイオンバッテリー搭載

約3時間でフル充電、1回の充電で最大約53kmの走行が可能に。 ちょっとした外出や通勤に最適な走行性能を備えています。

#### 3. バッテリーを取り外してお部屋で充電

バッテリーを取り外すことができ、まるで携帯電話のようにご家庭のコ ンセントで充電ができます。

#### 4. ピークシフトで節電に有効

大震災を受け、ピーク時の消費電力の削減が急務となる中、夜間にバッ テリー充電することで、電力需要の少ない夜間電力を有効活用できます。





グループCSを中心に販売



おしゃれな女性感覚の2ライン4色のカラーバリエーション

東日本大震災後、被災地にて電動バイクの必要 性が高いと判断し、東北地方の自治体に対して、 「e-runner」50 台を寄付しました。

と順調に推移しています(2011年3月末現在)。

#### 地域生活者の利便性を高めるサービス提案

#### CS でレンタカー、という新発想。

#### 車を持たない人の便利な"足"が街を元気にします。

若者を中心にクルマ離れが進み、生活者の間ではクルマは「所 有する」から「借りて利用する」ものへと大きく変化してき ています。

そうした中、地域生活者の拠点としての CS づくりを目指す 当社グループでは、2009年4月より、既存のCS店舗を活 かした中古車レンタカーサービス「イツモレンタカー」を提 案。地域生活者の利便性を高めるサービスとして、地域のお 客様はもちろん、業界関係者からも大きな反響を獲得。全国 各地の導入店舗は331店(2010年3月末より94店増加)



~eコト、eまち、e笑顔。~ 動き出した ピコトプロジェクト 笑顔が広がる住まいづくりのご提案

家族や仲間が集い、

# 「創エネ+蓄エネ」の エネクス版HEMSを開発

#### ~ご家庭にベストミックスのエコエネルギーを提案~

e コトプロジェクト第2弾として、当社グループは家庭用リチウムイ オン蓄電システムである「HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメン ト・システム)」の開発を進めています。太陽光発電や家庭用燃料電 池と一緒に使うことで効率的な電力供給が実現でき、また割安な夜間 電力を自動で充電することができます。さらに蓄電池と制御システム が分離しているため、お客様のライフスタイルに合わせて電池容量を 選ぶことができる柔軟性も大きな特徴です。どんな時でもご家庭で電 力を自給自足し、「創エネ+蓄エネ」を実現するエネクス版 HEMS。 2011 年秋の販売に向けて、現在実証実験を進めています。

#### エネクス版 HEMS の特徴と3つのメリット

#### 3種類のエネルギーのベストミックスを実現

太陽光パネルや燃料電池で「創エネ」した電力、深夜の安価な 電力を「蓄エネ」した蓄電池の電力。これら3つのエネルギーの ベストミックスにより電力の自給自足を実現します。

#### 1. 系統連携で効率的に電力供給

太陽光や燃料電池などの発電設備を電力会社の送配電線に接続して使 うので、平常時は割安な夜間電力を自動充電し、効率的な電力供給を 実現。

#### 2. 経済性を考えたエネルギーマネジメント

割安な深夜電力を使って蓄電池に充電。また太陽光発電による余剰電 力の売電も可能に。電気料金の変更にも対応できる経済性を考えたエ ネルギーマネジメントシステムです。

#### 3. 柔軟に電池容量を選択 OK

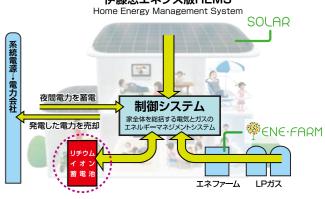
蓄電池と制御システムが分離しているので、ライフスタイルに合わせた 電池容量の選択や電池交換などの柔軟な運用ができます。

# (a) homenex コンパクト

家庭用として十分な容量(12kWh·6kWh)と、出力(3kWh)を 確保。蓄電池容量を大きくすれば商業·産業用としても活躍可能。 ※写真は試作機。

#### <エネクス版HEMSイメージ図>

#### 伊藤忠エネクス版HEMS



#### ◆HEMS とは?

HEMS は Home Energy Management System の 略で、家庭で使用される家電製品などを IT ネットワー クで接続し、電力の供給を制御するエネルギー管理シ ステムのことです。

#### 次世代 CS への取組み

#### CS を次世代エネルギーの供給拠点に

当社は CS を最も有力な次世代エネルギーの供給拠点と考え、 さまざまなプロジェクトへの参加を通じて、電気自動車の急 速充電器に関するノウハウの蓄積や次世代エネルギーに対 応した CS のインフラ構築を進めています。街のエネルギー

拠点として多様化するエネル ギーニーズに答え、生活者の 皆様へ快適な生活をご提案す る次世代CSをご提案し、実 現していきます。



#### 生活関連サポート「くらしの森」

家庭にLP ガスをお届けするホームライフ事業本部では、エ ネルギーや環境、くらしのアイデアなど、地域の家庭の皆様

に快適なライフスタイルを提案して います。「くらしの森」の情報誌やホー ムページを通じて、さまざまな商品や サービス、関連する生活情報を発信。 地域で生活する人々とふれあいなが ら、毎日のくらしから元気になってい く、そんな活動を目指しています。



# 事業構成とセグメント

築き上げた販売ネットワークを基盤とし、 相互に連携して活動する5事業本部。

当社グループは「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、 「トレード事業」、「ホームライフ事業」の4つの事業を核と して展開してきましたが、2011年4月、「トレード事業」 を「グローバル事業」と改称、さらに生活者の皆様にエコ エネルギーをお届けすることで車と住まいが融合した新し いライフスタイルを提案する「トータルライフ事業」を新 たにスタート。現在は5事業本部体制となっています。



### 産業マテリアル事業本部

産業用エネルギーのエキスパートとして、 法人のお客様に最適なエネルギー利用を提案します。

#### 主な取扱い製品・サービス

#### ■ 産業用エネルギー・資材

【石油製品】ガソリン、灯油、軽油、重油、アスファルト、 工業用 LP ガス、LNG、高圧ガス【電力】卸販売および小 売販売

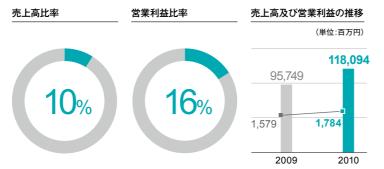
#### ■環境対応製品

高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」 CCFL 蛍光灯「E・COOL(イー・クール)」

#### ■その他

地下水膜ろ過システム

#### 2010 年度の実績



売上高は1,180億9千4百万円(前期比23.3%の増加) 営業利益は17億8千4百万円(前期比13.0%の増加)

### クライフ事業本部

街のエネルギー拠点として車に関る総合提案を実行し、

#### 主な取扱い製品・サービス

#### ■ カーライフニーズに応える製品・サービス

【石油製品】ガソリン、灯油、軽油、オイル【カードサービ ス】カーエネクス itsumo カード 【カーライフサポート事業】 イツモカーネット、イツモリペア、eバッテリー、エネク スオイル、エネクスウォッシャー、タイヤ【車検・整備サー ビス】ホリデー車検【軽鈑金】イツモリペア

#### ■ エコホームに関する事業(トータルライフ事業本部と連携)

住宅用太陽光発電、燃料電池「エネファーム」およびこれ らを組み合わせた W 発電の販売

# 人と車が快適にくらせる社会を実現します。

営業利益比率

#### 2010年度の実績

売上高比率

売上高及び営業利益の推移

505.484

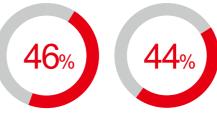
2009

(単位:百万円)

548,690

2010

4,766



売上高は5,486億9千万円(前期比8.5%の増加) 営業利益は47億6千6百万円(前期比39.7%の増加)

3,411

#### グローバル事業本部

※2011年4月「トレード事業本部」より改称

石油製品、船舶に関る事業を世界中で展開し、 新たなプロジェクト開発にも注力しています。

#### 主な事業内容

#### ■ 石油製品トレード

伊藤忠商事グループの国内における石油製品トレード機能の中核 として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展開

#### ■ 船舶運航及び船舶貸渡

石油製品タンカー船の手配とオペレーションをグローバルに展開

#### ■ 船舶用燃料販売

日本と世界の主要港において船舶燃料油のトレーディング・販売事業を展開

#### ■ 自社タンクの保有

全国にタンクを保有して強固な供給ネットワークを構築し、 お客様のニーズに対応

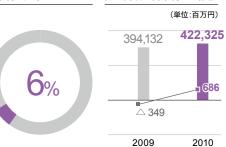
#### ■ 海外プロジェクト開発

伊藤忠商事グループと連携し、海外における新規のプロジェクト 開発を推進

#### 2010 年度の実績

36%





売上高は4,223億2千5百万円(前期比7.2%の増加) 営業利益は6億8千6百万円(前期は営業損失3億4千9百万円)

#### ホームライフ事業本部

LPガスや都市ガス、キッチンやお風呂のリフォーム事業 など、生活関連商品・サービスを提供します。

#### 主な取扱い製品・サービス

#### ■ エネルギー関連事業

【LP ガス】家庭用・業務用(飲食店など) 【都市ガス】大 分県中津市で販売【オートガス】LP ガス自動車に燃料を供 給するオートガススタンドを運営

#### ■ エコホームに関する事業 (トータルライフ事業本部と連携)

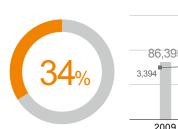
住宅用太陽光発電、燃料電池「エネファーム」およびこれ らを組み合わせた W 発電の販売

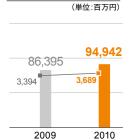
#### ■ 生活関連事業

快適な生活を提案する「くらしの森」、コンサルティングか ら施行までのリフォームサービス

#### 2010 年度の実績







売上高及び営業利益の推移

売上高は949億4千2百万円(前期比9.9%の増加) 営業利益は36億8千9百万円(前期比8.7%の増加)

#### トータルライフ事業本部

エコエネルギーが融合した住まい「エコホーム」のご提案 など、新たなライフスタイルを創造します。

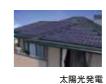
#### 主な事業内容

トータルライフ部門では太陽光発電システムや家庭用燃料 電池「エネファーム」の販売、さらに家庭用リチウムイオ ン蓄電システムである「HEMS(ホーム・エネルギー・マ ネジメント・システム)」の開発にも取り組み、環境にも 家計にも優しいエコエネルギーをお届けしています。また レンタカー事業「イツモレンタカー」や車売買事業「イツ モカーネット」、電動バイク「e ランナー」の販売事業な ども展開。車と住まいが融合した新しいライフスタイルを 創造し、生活者の皆様へより快適な生活をご提案します。

#### トータルライフ部門 3つのコンセプト

- 1 車と住まいが融合した新しいライフスタイルの創造
- 2 地域のエネルギー拠点である CS の機能拡大 (地域生活者拠点化を目指す)
- 3 生活者向けエネルギー総合提案事業の拡大(B to C事業への進出)

#### エコホームに関する取り扱い製品と事業



エネファーム (家庭用燃料電池)



HEMS開発

ダブル発電システム

**ENEX REPORT 2011** 

**ENEX REPORT 2011** 

# お客様や地域に密着して活動する エネクスグループ会社

当社グループのめざす新たなステージづくりは、 全国のお客様や地域社会の皆様のニーズにお応えし、 さまざまな提案活動を展開することから始まります。 その新しいアクションの最前線で、当社グループ会社が地域に根ざし、 お客様のニーズに合わせて活動しています。 伊藤忠エネクスホームライフ北海道㈱ ㈱東北タンク商会 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株) 伊藤忠エネクスホームライフ東北株 エネクスフリート(株) エネクス石油販売西日本株 伊藤忠エネクス ホームライフ西日本株 伊藤忠工業ガス株 伊藤忠エネクスサポート(株) エネクスオート(株) 株九州エナジー JEN ホールディングス(株) エネクス石油販売東日本株 小倉興産エネルギー株 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) (株)エコア



#### 伊藤忠工業ガス株

#### HP http://www.iig.co.jp/

【所在地】〒 108-8525 東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー 29F

【社 長】三木 英夫 【設 立】1918/10/13 【資本金】100百万円

#### JEN ホールディングス(株)

#### HP http://jenco.jp/

【所在地】〒 108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー 4 F

【社 長】 松塚 啓一 【設 立】 2002/8/19 【資本金】 100 百万円

#### エネクスフリート(株)

#### HP http://www.enexfleet.com/

【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原 2-1-3

SORA 新大阪 21 ビル 17F

【社 長】柏口 守 【設 立】1977/4 【資本金】100百万円

#### 株九州エナジー

#### HP http://www.kyuena.jp/

[本 社] 〒 870-0018 大分県大分市豊海 3-5-5

[社 長] 難波 道雄 [設 立] 1963/12/20 [資本金] 100百万円

#### エネクス石油販売西日本株

#### HP http://west-enex.com/

[所在地] 〒 730-0015 広島県広島市中区橋本町 10-10

【社 長】小林 敏章 【設 立】1966/7/4 【資本金】100百万円

#### エネクス石油販売東日本株

【所在地】 〒 103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 2-2-6 朝日生命ビル 6F

【社 長】内田 晃 【設 立】1984/4/2 【資本金】57百万円

#### ㈱東北タンク商会

【所在地】〒 030-0823 青森県青森市橋本 1-6-3

【社 長】半渡 忍 【設 立】1992/5/1 【資本金】50百万円

#### エネクスオート(株)

#### HP http://www.enexauto.jp/

[本 社] 〒 108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー 30F

【社 長】川村 友彦 【設 立】2000/6/20 【資本金】300百万円

#### 小倉興産エネルギー株

#### HP http://www.kokurakosan-energy.co.jp/

【所在地】〒 802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野 2-14-1

【所在地】 T 802-0001 福岡県北九州市小倉北区: 【社 長】新井 博

【設 立】1999/6/1 【資本金】400百万円

#### 株エコア

#### HP http://www.ecoregas.jp/

【所在地】〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町 4-20 島津博多ビル 8F

長 本門 俊一

[設 立] 2007/4/1(創業 1947/4)

【資本金】480百万円

#### 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)

#### HP http://www.kanto.kurashinomori.jp/

[社 長] 糸山 正明 【設 立】 1990/3/20

[資本金] 330百万円

#### 伊藤忠エネクスホームライフ西日本株

#### HP http://www.nishi-nihon.kurashinomori.jp/

【所在地】〒 730-0015 広島県広島市中区橋本町 10-10 広島インテス 7F

【社 長】上原 正幹 【設 立】1967/8/26 【資本金】450百万円

#### 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)

#### HP http://www.chubu.kurashinomori.jp/

【所在地】〒 464-0850 愛知県名古屋市千種区今池 4-1-29 ニッセイ今池ビル 4F

【社 長】小川 常司 【設 立】1969/8/1

【資本金】80百万円

#### 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)

#### HP http://www.homelife-tohoku.jp/

「所在地」〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町 3-1-35

【社長】吉山彰二

[設立] 1972/3/29

【資本金】80百万円

#### 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)

#### HP http://www.kansai.kurashinomori.jp/

[所在地] 〒 532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 3-5-24

新大阪第一生命ビルディング 8F

【社 長】長野 政明 【設 立】1967/11/21

【資本金】60百万円

#### 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)

#### HP http://www.hokkaido.kurashinomori.jp/

[所在地] 〒 060-0061 北海道札幌市中央区南 1 条西 6 丁目 15-1

札幌あおば生命ビル 11F

札幌あおは生命ビル1

【在 長】 坂升 雅也 【設 立】 1978/5/24

【資本金】43百万円

#### 伊藤忠エネクスサポート(株)

#### HP http://www.itcesp.co.jp/

【本 社】〒 108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー 30F

【社 長】山本 哲治 【設 立】1985/4/3

[設 立] 1985/4/3 【資本金】70百万円

# 持続可能な社会の実現のために、 エネクスグループの CSR・コンプライアンス

#### CSR・コンプライアンスの基本的な方針

エネクスグループの掲げる経営理念「社会とくらしのパート ナー」は、エネルギー事業の基盤となる理念を意味している だけではなく、広く社会の皆様とともに歩んでいくわたした ちの企業としての社会的責任を方向付ける根本理念と考え ています。2011年1月に創立50周年を迎えた当社グルー プは、経済面はもとより、社会側面、環境側面での社会的責 任を自覚し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼と期待 に応えることにより、持続可能な社会の実現に貢献していき ます。

#### エネクスグループのコンプライアンス

コンプライアンスは、企業の社会的責任を定義するときに、 その基盤となる法令順守を意味すると考えられていますが、 当社グループでは法令順守を前提とし、独自に定めた行動規 範、およびグループ行動宣言、さらに広く社会良識を守り、 誠実、真摯な行動をとることと定義しています。コンプライ アンスを広義の意味で捉え、広く社会の人々とつながる企業 をめざすことで社会的責任を果たしていきます。

#### エネクスグループのステークホルダー

当社グループは、お客様、地域社会、お取引先・サプライヤー、 株主・投資家、従業員、そして環境を当社事業に関わるステー クホルダーとし、こうしたステークホルダーと密接に接し、 コミュニケーションを心がけながら社会的責任を実行してい きます。

# お取引先 サプライヤー 環境 地域社会 従業員 株主·投資家

#### エネクスグループの重要な社会的責任

本業であるエネルギー事業を通し、いかに社会や環境に貢献 できるか――この問いかけが当社グループの重要な社会的責 任の取組みの始まりでした。方向を探り、知恵を出し合い、 そしてたどり着いたテーマは「安全安心」。地球環境問題へ の対応、大震災がもたらした国難ともいうべき状況、こうし た中にあって安全、安心はより重要なものとなっています。 当社グループは、エネルギー事業を通じて社会や環境に関る さまざまな課題の解決に取組み、すべてのステークホルダー の求める確かな安全を実現し、すこやかな安心を広げていき ます。

社会、環境、そしてすべてのステークホルダーの

安全安心を広げる

# エネクスグループの重要な社会的責任

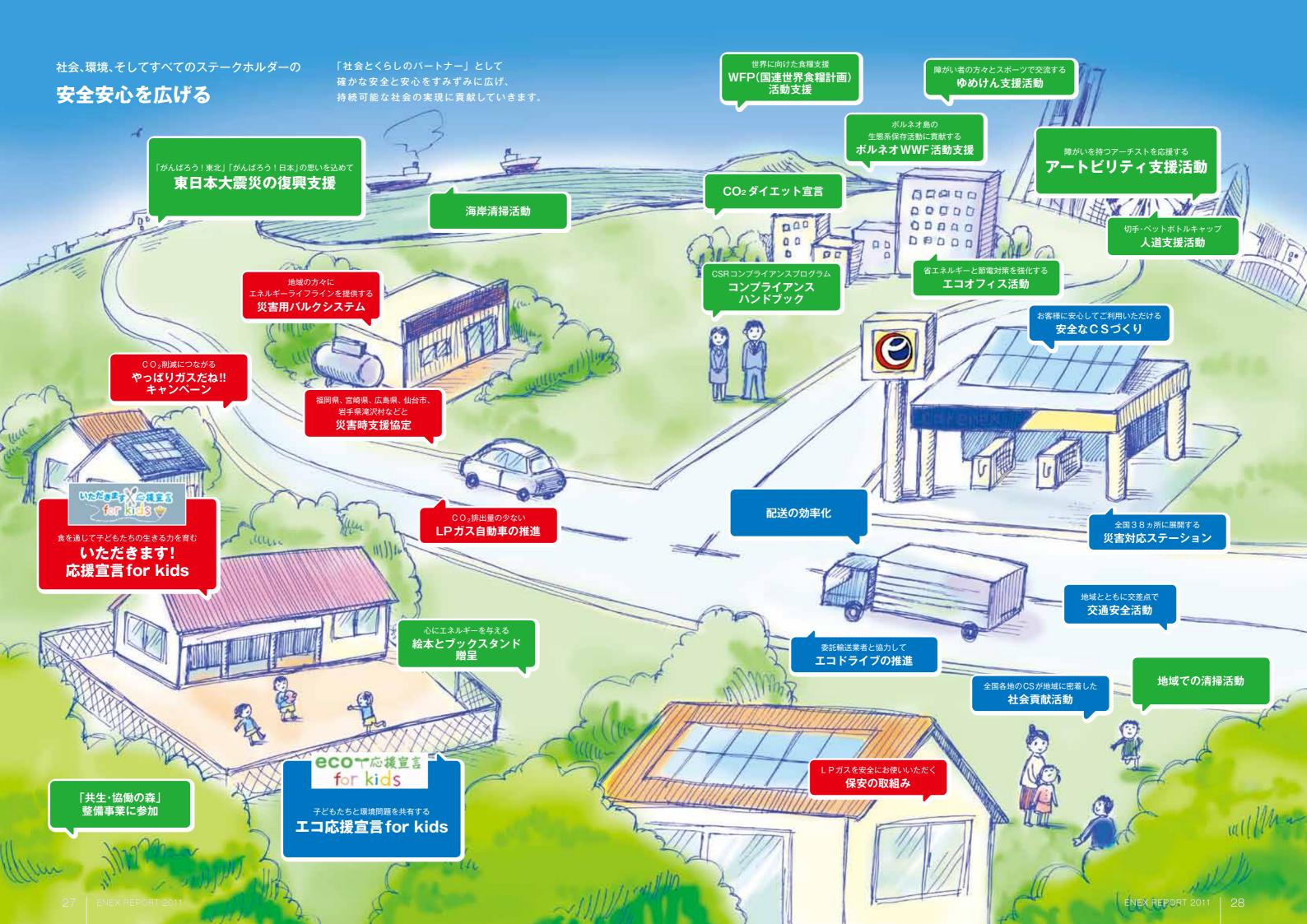


経営理念

# 社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に



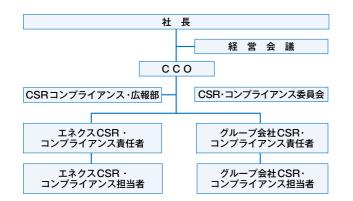


# CSR・コンプライアンスを重視した 企業文化をつくる

エネルギー企業として社会的責任を果たすために、 すべてのステークホルダーから信頼され、 期待に応えられる企業文化の創造に取り組んでいます。

#### CSR・コンプライアンス体制

全体の最高責任者として CCO(Chief Compliance Officer: 最高コンプライアンス責任者)、経営会議の諮問機関として 「CSR・コンプライアンス委員会」を置き、さらに各事業部門及 びグループ会社に「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、 それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグルー プ全体の CSR・コンプライアンスの徹底を図っています。



#### ◆CSR・コンプライアンス委員会

CCO を委員長とした CSR・コンプライアンス体制の中核を 担う組織。CCO の招集で開催され、当社グループの社会的責 任に関する全社方針、重要な環境改善活動 (環境マネジメン トシステム)、保安に関する議題などを包括的な枠組みのもと で審議し、必要な決議や適切な提案を行ないます。

#### CSR・コンプライアンスプログラム

CSR・コンプライアンスの取組みをグループ全部門に徹底す るためのプログラムです。CSR・コンプライアンス活動の推 進体制、経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、事故・ クレーム発生時の対応、緊急連絡網の整備、災害対策本部の 設置等、CSR・コンプライアンスの観点からの重要項目を網 羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用 しています。

PRBエネクスグルーン COMPLANS: コンプライアンス ハンドブック

(● 伊藤忠エネクス

#### ◆コンプライアンス ハンドブック

当社グループ社員全員に配布し、コンプ ライアンス意識の浸透と深化に役立てて いきます。

#### 社内・社外の相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、 あるいは役員ならびに他の社員が違反行為を行ない、それを 指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した 場合は速やかに連絡できるよう社内と社外(弁護士事務所) に相談窓口を設置。相談窓口のしくみ及び内部通報者の保護 については社内の CSR・コンプライアンス研修の際に繰り返 し講義を行ない、継続的に意識を高めています。

#### 緊急事態発生時の体制

万一の事態に備え、グループ内における事故やリスク発生時 の正確な情報を迅速に把握して的確な対応ができるよう、ま た地震、台風、大雨等の自然災害が発生した時にもグループ の施設や販売店様の被害状況を迅速に把握してライフライン 確保の対応ができるよう、各事業本部から社長までの一貫し た連絡体制を「緊急連絡網」として整備。 就業時間以外も含め、 24 時間 365 日にわたり運用しています。

#### ◆大規模災害時の危機管理

震度 6 弱以上の地震や自治体が災害対策本部を設置した災害 が発生し、当社事業所並びにその地域周辺に多大な影響が見 込まれる場合は、ただちに CCO が必要に応じて本社に災害 対策本部を設置するとともに、本部メンバーを招集して迅速 かつ適切に対処します。

#### ◆災害対策本部

本部長を社長、副本部長を CCO、各事業本部統括部長及び各 部部長を構成メンバーとし、指揮命令系統の統一と系統的な 連携を図り、全社が一体となって事態に対応。また必要に応 じて現地災害対策チームを設置し、本部と連携しながら情報 収集と本部への報告、さらに二次対応としての地域支援活動 を展開します。

#### CSR・コンプライアンス教育

当社グループで初めて CSR の専門部署が発足した 2003 年 から現在に至るまで、グループ全社員を対象とした CSR・コ ンプライアンスの周知活動の推進と教育活動に取り組んでい ます。特に一人ひとりの意識の持ち方が重要と考え、さまざ まな機会を通じて研修やグループ情報を提供し、より質の高 いCSR・コンプライアンスの浸透を図っています。

#### エネクスグループの企業倫理

当社グループは行動規範「有徳」に定める「信義 誠実、創意・工夫、公明・清廉 | を組織としての行 動倫理として定め、すべての社員が守るべき行動 基準のスタンダードとして意識の徹底を図っていま す。またステークホルダーとの約束として「グルー プ行動宣言」を定め、毎年、役員から新入社員ま で当社グループ全員が「宣言書」に署名し、宣言 の遵守徹底に努めています。

#### エネクスグループ行動規範

# 有徳」







信義・誠実

創意・工夫

公明・清廉

#### グループ行動宣言

#### ●お客様との関係

#### ①安全性

#### 【安全で安心な取引】

私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安 全で安心な商品・サービスを提供します。

#### 【製品・商品の品質管理】

私たちの取り扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。 ②誠実対応

#### 【サービスの向上】

私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

#### 【お客様の情報管理】

私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用 し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

#### 【事故・クレームへの対応】

私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

#### ●お取引先との関係

#### 【公正な取引】

私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、また政治・行政との健全か つ正常で透明な関係を維持します。

#### 【企業情報の管理】

私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

#### ●サプライヤーとの関係

#### 【公正な購買活動】

私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行ないます。

#### 【独占禁止法の遵守】

私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行 為は一切行ないません。

#### 【調達基準】

私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定し ます。

#### ●社員との関係

#### 【人権の酋重】

私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とす る差別やプライバシーの侵害を行ないません。

#### 【健康・安全の尊重】

私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

#### 【働きやすい職場環境】

私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

#### 【公正な人材配置・雇用】

私たちは、公正な人材の配置を行ない、雇用の継続に配慮します。 【適正な人事評価・処遇】

#### 私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行ないます。

【相談窓口の活用】

私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を 行ない、それを指摘できない際は速やかに相談窓口に連絡します。

#### 【セクハラ・パワハラの禁止】

私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラス メントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

#### ●会社・会社財産との関係

#### 【資産・財産の保護】 私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

#### 【適切な会計処理】

私たちは、法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行ないます。

#### 【機密情報の管理】

私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を 行ないます。

#### ●地域社会との関係

#### 【社会貢献活動】

私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加など、地域社会の支援・発展 に寄与していきます。

#### 【社会市民との対話】

私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

#### 【行政との関係】

私たちは、公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待 贈答等の法に反する行為を行ないません。

#### ●環境活動

#### 【継続的な環境活動】

私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

#### 【事業に関わる環境ビジネス】

私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取組みます。

#### 【環境マネジメント】

私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保 全を心掛けます。

#### 【グリーン購入】

私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入に努めます。

#### ●株主・投資家との関係

私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーション を図ります。

#### 【安定した収益の還元】

私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行ないます。

#### 【積極的なIR・広報活動】

私たちは、積極的なIR・広報活動を行ない、株主利益の拡大に努めます。

#### ●節度ある企業行動

#### 【コンプライアンス】

私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動し ます。役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

#### 【インサイダー取引の禁止】

私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、またはその疑いをもたれる行為 を行ないません。

#### 【贈答品の授受】

私たちは、社会的常識・通念の範囲内で筋度を保ちます。

#### 【政治資金規正法遵守】

私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

#### 【反社会的勢力との遮断】

私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を 一切遮断します。

ステークホルダーとの約束として制定されたグループ行動宣言。

役員から新入社員まで当社グループの全員が「宣言書」に署名・捺印し、CSR・コンプライアンスの徹底に努めています。

# 東日本大震災の復旧・復興をささえる

新グループ中期経営計画の活動方針のもと、 長期にわたって復旧・復興を支え続けます。

#### 地震発生と同時に復旧支援活動を開始

2011年3月11日(金)午後2時46分、東北地方太平洋沖にマグニチュード9.0の大地震が発生。この地震により巨大な津波が三陸海岸を中心に、南北600キロにわたる東北地方の太平洋沿岸地帯を襲い、未曾有の被害が発生しました。エネクスグループは、地域エネルギーの供給責任を担う立場と同時に、地域社会と共に生

きるパートナーとしての責任 のもと、震災発生直後からす ぐに災害復旧支援活動を開始 しました。



#### 災害対応・復旧支援の歩み

3月11日 地震発生直後、伊藤忠エネクスは本社に小寺社長を本部長とする「災害対策本部」を設置、直ちに全社に「非常事態宣言」を発令、 諸対策を決定、各種の対応を開始

3月14日 ホームライフ東北、東北支店、首都圏支店、関東支店のお取引 先被害状況を確認

> 二次災害を考慮し、支援・支援物資の提供ならびに義捐金等に ついて検討

3月17日 本社から第1次緊急災害支援物資を東北エリアへ発送、本社に 募金箱を設置

募金箱を設置 3月18日 本社及び事業所の節電対策を発表(▲511kw=60%の節電)

3月24日 本社から第2次緊急災害支援物資を東北エリアへ発送

3月28日 東北支店(仙台市)内に「現地対策本部」が設置され、被災地 のお取引先への支援や協力など幅広い活動を開始。本社から「 現地対策本部支援チーム」3名の派遣を決定(4月1日着任)

4月 1日 東日本大震災の災害義捐金募集のお願いを社員へ告知

4月3日 現地対策本部支援チームから「現地レポート第1報」

現地への道路状況、仙台市内の状況、名取市、南三陸町、本吉町〜気仙沼市の状況を報告

4月 4日 現地災害対策本部会議開催

「精神面のケアを含めあらゆる対応が必要。現地と本部の連携を 密にし一致団結して取り組む」

4月7日 午後11時32分、宮城県を中心に震度6強の余震が発生。約 10名の社員が東北支店に急行し、安否確認作業を実施

4月14日 貸出し中の「燃焼セット」2セットが使用されている仙台市若 林体育館をホームライフ東北、現地対策本部支援チームが訪問

4月16日 イツモレンタカー用車両、電動バイク「e-runner」などを丸新 石油を通じて大船渡市に寄贈

4月21日 垣野町の避難所(吉田小学校)で2回目の炊き出し支援のため ホームライフ東北北山形支店より「燃焼セット」2セット貸し 出し。宮古市へも要請により2セット貸し出しを決定。

4月23日 南三陸町の三浦石油(歌津 CS)にイツモレンタカー寄付

4月27日 役員、社員、エネクスより義捐金 2,666 万円を寄付 (青森・岩手・宮城・福島・茨城の災害対策本部および経団連、 日本赤十字社、NPO 法人河口湖自然楽校の計 8 ヵ所)

4月28日 現地対策本部支援チーム解散

(2011年4月28日現在)

#### ◆仙台市と結んだ「地域防災協定」を実運用

2007年7月、仙台市と「防災協定」を締結、大地震などの 大規模災害発生の場合、「半径2.5km内の避難所へ優先的に LPガス及び供給設備を提供する」ことになっています。今 回も同協定に基づいて直ちに市内の避難所や消防署に向けて ガスボンベを貸し出しました。またその一環として、LPガス ボンベを利用した非常用炊き出し設備を7セット用意してい

ましたが、今回、避難所などへ貸し出され大活躍したのは20kgのボンベ、バルブ、調整器、ゴムホース、バーナー、コンロ、ガス栓を一体化した非常用大型ガス調理設備でした。



#### ◆東北支店が大船渡市に支援物資を贈呈

岩手県大船渡市の復旧に役立てていただこうと、伊藤忠エネクスカーライフ事業本部東北支店は、大船渡市に本社のある丸新石油(新沼丞代表)を通じて、大船渡市へ電動バイク「e-runner」9台、イツモレンタカー5台、太陽光発電シス

テム一式(3kW)、原付バイク5台、避難所向け 灯油2klを贈呈。東北支店では同市の他に釜石市や宮古市、南三陸町などに電動バイク「e-runner」合計35台と避難所向け 灯油を支援物資として提供しました



贈呈式の模様 右から大船渡市市長、 丸新石油店新沼代表、東北支店代表ら

#### ◆被災した苦難を乗り越え、CS を早期再開

#### 宮城県南三陸町の三浦石油(株)「歌津 CS」

津波により CS が全壊。しかし日増しに地元住民の皆さんから CS 再開を望まれ、町や住民の皆さんも協力して地下タン

クをクリーニングし、被災後1週間ほどで再開にこぎつけました。再開当初、足こぎポンプで地下からくみ上げ給油する様子は地元紙に写真入で紹介されました。



#### 岩手県大船渡市の丸新石油「らくらくセルフ丸新大船渡店」

同店も津波により CS が全壊。大船渡市から「支援に来た自 衛隊の給油拠点にしたい」との要請を受け、市や自衛隊の協

カのもと1週間で瓦礫を撤去。東北支店も協力して中古の計量機を見つけ、市からの発電機を借用し、被災後1週間で給油を再開しました。



#### 東北地方の復興へ向けて、 長期的な支援活動に取り組む

東日本大震災は未曾有の被害を東北地方にもたらし、さらに 地震、津波に起因する福島原子力発電所事故による放射能汚 染や風評被害なども重なり、いまなお避難生活を余儀なくさ れている方々もたくさんいます。また震災がもたらした傷跡 は陸に、海に、空に広がり、暮らし、社会、産業のすべてに おいて壊滅的な被害をもたらしました。「社会とくらしのパー トナー」を経営理念とする当社グループは、復旧から復興へ と立ち上がり、困難を克服して前進されている皆様と共に手 をとり、再び笑顔のあふれる東北地方に出会える日まで、中 長期的な展望に立って支援活動に取り組んでいきます。



#### エネクスグループ全員の決意

グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の重点取組みに基づき、 グループ力を結集して災害復興に向けた中長期的な支援活動を実施していきます。

#### 実施期間

2011 年度~ 2013 年度

#### 基本方針

地域社会に密着してエネルギーのベストミック ス提案企業グループを目指すにふさわしい、被 災地向けの復興支援活動を実行していきます。

#### 支援活動 3つの柱

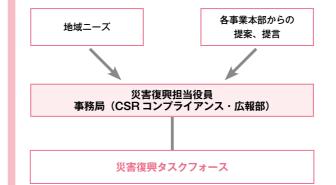
A 地方自治体への寄付

B-1 自治体 / 民間企業との協働で 復興支援プロジェクトを立ち上げ資金支援を実施

B-2 被災自治体への災害復興ボランティア活動による 人的支援を実施

#### 支援体制

当社に東日本大震災関連の「災害復興担当役員」を置き、 事務局を CSR コンプライアンス・広報部が行い、基本 方針に沿って実行します。実行の具体的な案は、現地ニー ズや各事業本部からの提案、提言を災害復興担当役員が 協議のうえ、実行案ごとに「災害復興タスクフォース」 を立ち上げ、スピーディに実行します。



#### 活動支援

年間 5,000 万円を復興支援活動の財源枠として設け、次の内容で実行します。

A 地方自治体への 寄付 1,000 万円 / 年予定 (役員、社員、グループ社員 からの募金)

復興プロジェクト支援

4,000 万円 / 年 災害復興 (エネクスからの支援)

B-2 ボランティア 支援活動





被災地の復興は東北地方、そして日本全体の再生につながります。 エネクスグループは被災地と寄り添い、復興の日々を共有しながら歩み続けていきます。

31 | ENEX REPORT 2011 | ENEX REPORT 2011 |

# お客様と地域の安全安心を守る

くらしに欠かせないエネルギーだからこそ、 より確実な安全と安心のための取組みを強化しています。

お客様の安全を守る

# CSで安全に給油していただくために

#### 設備点検の実施推進

安全を確保するために日々の点検を励行

- ①施設の安全管理
- ②土壌汚染防止
- ③適正な在庫管理

フィールド監視

#### 緊急連絡網の整備と防災教育

万一に備えた通報・連絡・消火・避難誘導ととも に、防災教育を実施

#### 産業廃棄物の適正処理

法令で定められた産業廃棄物委託基準に従い 適正な処理を実施

#### 給油施設の安全管理を確実に実施

地下タンクや地下埋設配管などの法定定期点 検および計量機(給油機)・油水分離槽(床排 水から油を分離する設備)・消火器などの日常 点検を確実に実施し、メンテナンスを徹底



#### セルフCSではよりきめ細かくお客様の安全安心に配慮

常にフィールド全体を見渡し、危険防止と安全確保を励行

禁止事項告知 給油時のガソリン等の危険性と正しい取り扱い ポスター掲示 (給油中エンジン停止、火気厳禁、禁煙など)をお知らせ

注意喚起活動 必要な場合はお客様に口頭で注意を喚起

給油前に触れて体の静電気を逃がし、 静電気除去シート 給油時に静電気による発火事故を防止

※当社が取り組むCSに関わる安全確保業務の一部をご紹介しています。





#### CS の安全を確保する日常点検を徹底

お客様に CS を安全安心にご利用いただくために、CS 施設におけ る保安リスクと適切な対応を網羅した保安マニュアルを使い、日常 の施設管理の徹底に努めています。

#### 安全点検記録帳によるチェック

点検記録責任者を記入すること で責任を明確化し、1日1回の 在庫管理記録、漏えいリスクを 管理するタンク在庫累計増減率 を把握し漏えいリスクを管理す るなど、きめこまかくチェック しています。

#### タンクローリー受入れ時の注意

ローリー受入時のコンタミ(混 油) やオーバーフロー(漏えい) を未然防止するため、注油口の 油種確認、注油時の立会い、地 下タンク油量の検尺(事前と事 後) など万全の注意を払って実 施しています。

#### ◆土壌汚染のリスクに2つの対策を実施

2011年2月に消防法改正が施工され、老朽化した地 下タンクへの安全措置の実施が義務化されました。当社 グループでは CS に対して保有する地下タンクの安全点 検の実施や経年調査を行い、計画的に必要な措置と改善 を進めています。また万が一、土壌への漏えい事故が発 生した際に備えて土壌浄化保険へ加入し、被害の拡大防 止と安全の回復に取り組めるよう対応を進めています。

#### 2つの対策で土壌汚染リスクに安全対応

未然防止 消防法改正に伴う老朽化設備の安全化 事後対応 土壌浄化保険によるすみやかな浄化

# ご家庭でLPガスを安全にお使いいただくために



#### 保安力レンダー





1年を通じてLPガスを 安全にお使いいただく ための情報を掲載

#### CO中毒事故防止 パンフレット



CO中毒事故撲滅運動のカンバッジ

#### 法定点検·調査

ご家庭を定期的に訪問して法定点検・調査を確 実に実施するとともにガス機器の安全な使用 方法を徹底

#### あんしん点検



当社独自「あんし んカルテ を使用 して詳細な安全点 検や安全意識の向 トをお手伝い。 LPガス業務管理シ ステム[G-Bingo]

と「i-Bingo | の組み合わせでさらに保安点検・ 調査の効率と確実性がアップ

#### LPガス監視システム

ガス漏れなどの異常情報をセンターでキャッチ して瞬時に安全対応する24時間システム

#### LPガス容器交換時事故防止ガイド

当社とシナネン、ミツウロコの3社共同で作成

#### CO警報器・COセンサ

LPガスの不完全燃焼による CO発生を警報でお知らせ

#### 自主保安マニュアル

法定点検・調査編に加え、セー バープロ(電気式自記圧計)に よる圧力測定方法の自主保 安マニュアルを作成

#### 安全性の高い 高機能ガス器具

煮こぼれ時に自動停止す る最新の安全センサ付き ガスコンロを提案

#### 保安周知文書

お客様にとって大切な保 安情報を定期的に配布

#### 自主制作 DVD で安全・安心を向上

※当社が取り組む LP ガスに関わる安全確保業務の一部をご紹介しています。

LP ガスをお使いのお客様の安全・安心に万全を期すため、当社グループでは、法

定点検・調査の「自主保安マニュアル」と「DVD」を 制作。法定点検・調査の法規制や知識、作業ノウハウ の習得の向上に努めています。また2010年には電気 式自記圧計による圧力測定方法の DVD を制作し、より 正確な点検・調査スキルの一層の向上に努めています。



電気式自記圧計による測定

#### 「i-Bingo」で安全を見やすくプリント

「i-Bingo」は携帯端末を利用した新しい保安点検業務システムです。点検調査票を モバイルプリンタで出力するため手書きによる記入ミスもなく、お客様にとって大 切な安全情報が正確に、しかもきれいに見やすく印字してお渡しできます。

#### ◆ CO 中毒事故対策の実施を完了

消費者保安対策として 2009 年度より、 当社グループ会社の消費者を対象とした 「CO 中毒事故撲滅運動」を展開。一般 消費者に対しては不完全燃焼防止装置の ない風呂釜・湯沸かし器の撤去、撤去や 交換できない場合は CO 警報器の設置、 業務用消費者に対しては業務用 CO セン サの取り付けなどを対処課題として運動 を展開した結果、一般消費者で99.9%、 業務用で99.8%(2011年7月現在)と いう高い成果を達成。2010年度より販 売店も参加しての「CO 中毒事故撲滅運 動」に取り組んでいます。

# お客様と地域の安全安心を守る

#### 地域のエネルギーライフラインを守る

#### 全国各地に災害対応ステーションを拡充

地域に展開し、堅牢につくられた給油所は、災害時のライフ ラインとして活用できる最適な拠点です。当社は国の地域防 災対策の方針に呼応し、充実した防災対策機能を付加した「災

害対応ステーション」を 提唱。系列 CS に参加を 呼びかけ、全国各地に安 全安心のネットワークを 拡充しています。2011 年3月末時点で、全国38 力所に拡大しています。



#### 防災士を社内育成し、災害時に支援活動

災害時にはヒューマンパワーの役割も非常に重要です。当社

ではカーライフ事業本部を中心に全社員規模 で防災士資格取得活動を推進。現在、グルー プ会社および販売店を含め約600名(2011 年3月末現在)が資格を取得し、日頃は地 域での防災活動に取組み、万一の災害発生時 には避難誘導や救助で力を発揮します。



#### グループで災害用バルクシステムを導入

LP ガス災害対応型バルクシステムは、炊き出しや給湯、発 電などをすべて LP ガスで一括稼働するシステムで、一時避 難場所などに設置することで初動3日間のライフラインを確 保できます。当社グループ(下記)では、この災害用バルク

もに、災害発生時に地域 住民に避難場所を提供 し、全国各地で災害から 地域を守る貢献活動に取 り組んでいます。



#### 災害用バルクシステムを導入した事業所

伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) 伊藤忠エネクスホームライフ西日本㈱ ハートネット東関東㈱

苦竹オートガススタンド 神奈川支社、千葉南支店 金沢営業所、三河営業所 **企動堂業所** 三原堂業所

#### 自治体との災害時支援協定の取組み

当社は伊藤忠グループや当社グループ会社と協力し、全国各 地の自治体と「災害時等における総合的支援体制に関する協 定 |を締結。伊藤忠グループの総合力とネットワークを活かし、 万一の大規模災害発生時に迅速、適切な支援活動を提供して いきます。

#### 伊藤忠グループが提供する総合支援体制イメージ



伊藤忠商事様はグループ会社間の総合調整機能

< 支援協定を締結している自治体 > 福岡県(2008年2月締結)/宮城県(2008年11月締結) 広島県(2009年3月締結)

#### グループ会社が東北エリアで災害時支援活動

伊藤忠エネクスホームライフ東北㈱では、仙台市と大規模災 害時の炊き出しや湯沸しに使う LP ガス器具を避難所に無償 提供する協定を締結しており、東日本大震災では同協定初の 実運用となりました(支援活動の模様は31ページでご紹介 しています)。また、盛岡市のベッドタウンである岩手県滝沢 村とも「大規模災害時における LP ガス用具等の提供に関す る協定」を締結しています。

#### 保安を徹底する事業体制をつくる

#### エネクスグループの保安方針

当社グループは「保安なくして事業なし――保安はすべての 業務に優先する」という基本方針のもと、関連法規の遵守を 徹底するとともに、個々の商品の取り扱いに関する「自主保 安マニュアル」「自主保安指針」などの各種作業マニュアル を自主制定し、保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを 推進。全グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を通 じて安全意識の浸透を図っています。

#### 保安体制

#### 保安部・保安課

カーライフ事業本部内に「CSR 保安課 I、ホームライフ事業 本部内に「保安部」、産業マテリアル事業本部内に「CSR保 安課」、グローバル事業本部に CSR 保安担当者を設置。同部、 同課はそれぞれの管掌する事業部門の保安担当者及び全社員 に対して石油製品や高圧ガスに関する法規及び適切な取り扱 いについての指導、教育を行なうとともに、次の世代への保 安確保のための知識や技術の伝承を図っています。

#### 保安管理体制

各事業本部および各グループ会社はそれぞれ保安責任者を任命し、 保安責任者は保安管理に関する基本方針の策定から現場での管理 徹底、保安管理状況の把握、事故等の未然防止、自主保安監査の 実施などまで包括的な保安管理業務に取組みます。こうした各本部 およびグループ会社の保安管理状況を CSR コンプライアンス・広 報部が総括します。

産業マテリアル事業本部 カーライフ事業本部 グローバル事業太部 ホームライフ事業本部 トータルライフ事業本部

#### 保安責任者の役割

・保安管理に関する基本方針の策定 保安管理に関する指示・命令・教育 および白主保安基準等の作成 ·保安管理状況の把握 ・事故等の未然防止対策

自主保安に基づく自主保安監査の実施 ・その他環境保全・保安管理の推進と徹底

CSRコンプライアンス・広報部

各本部・各グループ会社の 自主保安を総括

#### グループ会社の自主保安監査

グループ会社は従来から自主的に実施している「自主保安監査」を 継続して実施する体制になっています。

#### 事故・クレーム報告書

当社ではグループ内で発生した事故等を「事故・クレーム報告書」 により現地から迅速に報告する仕組みを構築、運用しています。こ の報告書は各事業本部を経由してCCOへ報告され、すみやか且 つ適切な対応と再発防止の徹底を図っています。

#### 地域と連携した防災訓練

石油製品などを貯蔵している当社グループ油槽所等では、万一 の漏洩・火災事故を想定した訓練を実施するなど、地域や施設に 関連する機関や組織と連携しながら日常から防災体制を整えて います。





#### 保安教育

当社グループの各事業所では、事業所責任者及び各法定責任 者が、事故防止や保安管理に関する一般知識、各種の技能習 得を目的として計画・立案した保安教育をグループ全社員対 象に実施しています。個々の事業本部及び主管部署では、階 層別研修の重要な柱のひとつとして位置づけ、各種研修を通 じて営業担当者への教育を徹底し、当社グループが保有する 施設(高圧ガス製造所等)の運営者に対して、施設点検の重 要性を教育しています。

#### 全国出張研修

グループ全社員やお取引先、 販売店等を対象に、保安管理 に関する知識習得や業務遂行 に必要な各種公的資格習得の 奨励を目的とした出張研修を



#### 保安担当責任者研修

グループ会社の保安責任者および保安担当者を対象に、保安 意識の統一や迅速な情報共有化により保安レベルの向上を図 る研修を実施。

#### CS向けのCSR保安講習

カーライフ事業本部では店舗の販売技術コンテスト実施時に、 CS における事故発生の未然防止や保安確保の徹底を支援す る CSR 保安講習を実施。

#### 保安点検・調査スキルアップコンテスト

全国のホームライフ部門の販売会社ではコンテスト形式の研 修を実施。LP ガスをお使いのお客様の安全確保をサポートで きる保安点検・調査スキルの向上を徹底。

# ステークホルダーとともに成長する

#### お客様

お客様の声をお聞きし、大切に活かし、 信頼される企業づくりに取り組んでいます。

#### 皆様の声をお聞きする「お客様相談室」

お客様とのコミュニケーション活動を強化し、その声をダイ レクトにお聞きする「お客様相談室」を開設。気軽にご相談 いただけるようフリーダイヤルとホームページに窓口を設け ています。2010年度は年間でホームページとフリーダイヤ ルへ合わせて約250件の問い合わせをいただきました。お 客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお 客様のニーズにお応えできる商品やサービスを提供していき ます。

#### ◆当社へのお問合せ、ご意見はこちら

#### お客様相談室

[WEB] https://www.itcenex.com/inquiry/

【TEL】 フリーダイヤル 0120-81-8794 (受付時間 平日9:00~12:00/13:00~17:00) IR広報室 03-6327-8003

#### お客様と「安全」でつながるホームページ

快適生活を提案する「くらしの森」のホームページでは、LP ガスを安全にお使いいただくための情報や緊急時連絡先など をご案内する充実したコンテンツをご用意。全国のお客様お

ひとりおひとりと直接つながる双方向コ ミュニケーションの窓口としてご利用いた



http://www.kurashinomori.jp/guide

#### お客様の大切な個人情報保護の取組み

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱 うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情 報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・ 破壊・改ざん・漏洩などを防ぐための安全対策などを定めた 「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周 知するとともに、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り 扱うよう業務の徹底を図っています。

#### ◆情報保護の社員教育

2010年度は個人情報保護を含む情報セキュリティに関する e- ラーニング教育を実施。今後もグループ全体で個人情報の 管理体制の強化を継続的に進めていきます。

#### 地域社会

地域社会の一員として人々と共に活動し、 地域の発展に貢献していきます。

#### 障がい者アート支援の「アートビリティ」を支援

アートビリティは「才能に障がいはない」をスローガンに、 障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所 得支援をするという理念で活動している絵画管理団体です。

当社はアートビリティの理念に賛同し、 2007年よりアートビリティの作品を オリジナルカレンダーに採用するとと もに、カレンダーの売上金の一部をアー トビリティ事業を運営する社会福祉法 人東京コロニーに寄付しています。今 後も障がいを持ちながら活動を続けて いるアーチストの作品を紹介し、当活 動の支援を続けていきます。



#### ボルネオ島での WWF 活動を支援

現在ボルネオ島では WWF が生態系保全活動を進めていま すが、伊藤忠商事㈱創業 150 周年を記念した環境保全事業 として伊藤忠グループは「WWFのボルネオ島熱帯雨林再 生及び生態系保全活動への支援 (ITOCHU Group:Forest

forOrang-utan)」を2008年に決定。 WWF ジャパンに対して5年間で2億5 千万円を寄付し、967 ヘクタールの森林再 生をめざします。2009年度より当社もこ の活動に参加し、オランウータンの重要生 息地の森林再生を積極的に支援しています。



※ WWF:1961 年スイスで設立された世界最大の自然保護 NGO(非政府組織)

#### NPO 法人「ゆめけん」の支援

「ゆめけん」は障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目 的とする NPO 法人です。当社では同法人の趣旨に賛同し、 その活動を支援するため 2005 年から毎年支援金を提供して います。「ゆめけん」では年間20回以上の自主事業を行ない、

参加者は延べ3千人を超え ています。2010年には「ゆ めけん」主催で「第9回障 がい者水泳のつどい」が辰 巳国際水泳場で開催され、 当社社員がボランティア参 加しました。





#### 地域に根ざし、一人ひとりとふれあいながら社会貢献に取り組む

# **eco**℃応援宣言 for kids





#### 4年目を迎えた子どもたちとの環境イベント。 楽しい学びと交流の体験が全国に広がっています。

環境問題は大人だけでなく、子どもたちに正しい知識と行動 の大切さを伝え、子どもたち自身が自ら進んで考え、取り組 んでいく環境をつくっていくことが求められています。当社 の「エコ応援宣言 for kids」は、全国の幼稚園・保育園・保 育所を訪問し、子供たちに"環境問題"をテーマとしたお絵 かきをしてもらい、環境勉強会や環境図書の贈呈などを行う イベントです。明日を担う子供たちのために「美しい地球」 を残したいという願いから、2007年より展開しており、4 年目を迎えた2010年も全国8ヵ所で開催しました。

#### 先生や保護者の方々にも共感の輪を拡大

2009年からは幼稚園様等のご要望にお応えし、環境紙芝居 のミニチュア版をプレゼントし、普段の園生活の中で先生か らも紙芝居を使って語り継いでいただけるようにしています。 さらに当社社長が推薦する「大人も感動する絵本」を先生や 保護者の方々に贈呈し、「まあ、私たちにも!」と思わぬプレ ゼントに感激される園長先生もいらっしゃいました。







#### 次世代を担う子どもたちの成長を願い、 全国各地で食育活動に取り組んでいます。

当社では2006年より、家庭料理としての「食」を通じて 調理することの楽しさや重要性を伝え、「安全・安心な食文 化|を未来へ継承していく食育活動を推進しています。また 2010年より全国各地の幼稚園・保育園を訪問し、「食育」を テーマに子供たちに食文化の大切さをお伝えする勉強会を展 開。株式会社ミキハウス様、カゴメ株式会社様、株式会社ミ ツカン様等の協賛もいただき、各地の園児を対象に"いただ きます"と"ごちそうさま"の意味や食の大切さ、毎日の感 謝の気持ちをテーマに実施しています。

#### いただきます! 応援宣言 for kids についてくわしくは http://www.kurashinomori.ip/

#### 食育ハンドブックシリーズ

食や栄養の基本からガス調理器の安全 な使い方まで、楽しくわかりやすく編 集してお届けしている食育ハンドブッ ク。江上料理学院監修でシリーズ6冊 を発行しています。



食育ハンドブックのシリーズ6冊

#### 地域社会や地域環境への貢献により、2CS が資源エネルギー庁長官賞受賞

#### 社会福祉・地域貢献部門 地域活性化貢献分野

エイワ石油(有)佐屋町給油所(愛知県愛知市)

愛知県が進める子育て家庭優遇 事業「はぐみんカード」への協 賛、CS 周辺の清掃活動、ペッ トボトルのキャップ回収、地元 中学生の社会科見学の受け入れ などが評価されました。



#### 環境貢献部門 環境貢献分野

大豊商事(有)有馬給油所(群馬県渋川市)

CS店頭にて家庭の天ぷら油廃 油を無料回収し、渋川市に提供。 廃油はバイオディーゼル燃料に 精製のうえ、給食配送車やス クールバスの燃料に活用されて いることが評価されました。



# ステークホルダーとともに成長する

#### お取引先・サプライヤー様

エネルギーの安全安心を実現する大切なパートナーとして、 相互信頼の絆をさらに強く、確かなものにしていきます。

#### 公正な取引

当社グループは「グループ行動宣言」の中で、お取引先・サプライヤーとの関係に関する項目を設けて公正な取引の徹底をお約束するとともに、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことをめざしています。

#### お取引先に対して

公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、お取引先の企業情報を適切に管理し、重要な機密情報を適切に保護します。

#### サプライヤーに対して

公正な購買活動を行ない、商取引に関するルールを遵守し、 談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行ないません。また調達先を社会的規範、環境保全などの客観的な基準 に基づいて選定します。

#### 独占禁止法の遵守

当社は独占禁止法の求める理念を認識し、同法に対するコンプライアンスを徹底するために「独占禁止法遵守のための行動指針」を策定しています。この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解し、行動することにより独占禁止法を遵守し、公正で自由な競争のもとで企業活動を行なっていきます。

#### お取引先とのコミュニケーション

当社グループと販売店が一体となって事業を力強く展開するためにコミュニケーション活動に注力しています。当社グループの注力する事業戦略、販売店の成功事例のご紹介から最新の業界動向、改正された関係法令の説明まで、多彩な内容を網羅して販売店の事業を支援しています。

#### 藤光 TOKO

カーライフ事業の系列 CS(販売店)向けに発行。グループ販売戦略から系列販売店の情報、石油製品の消費動向、タイムリーな特集企画などを掲載。

#### ねっとわーく

ホームライフ事業の販売店向けに発行。グループ販売戦略からLPガスに関わる消費者動向や保安情報、新規事業の案内などの多彩な情報を掲載。



#### 委託輸送業者の安全を支援

当社事業における製品流通のラストワンマイルを担う委託輸送業者を対象とし、安全で確実な輸送を支援するセミナーを開催。最新技術を活用した安全運行のための講習を行ない、サプライチェーンの重要なパートナーとともに安全の確保に努めています。





#### 販売店の後継者育成を支援

当社では「お取引先と伊藤忠エネクスは共存共栄であり、パートナーシップのためには最重要課題が人材教育である」との考えから、販売店の経営支援や人材教育にも注力しています。

#### 次世代経営者研修

2010年度次世代経営者研修は、北は北海道から南は沖縄まで、合計8社9名の方が参加されて実施されました。「人、物、金、情報という4つの経営資源を活用し、いかにしてROA(総資本利益率)を上げるか」という経営者の最も重要な課題を認識するとともに、戦略課題の作成、あるべき姿の展開、実行計画書、そして仕上げの3ヶ年中期計画作成まで、さまざまな角度から実践的な研修を受け、参加者全員がそれぞれに大きな成果をあげられました。

今まで経理の面でしか会社を見ていませんでしたが、今回の 研修を通して、経営方針の立て方、自社の内面の追求を行う



事により、これから私は会社で何をしていかなければならないか、会社の何を改善すべきなのかを習得する事ができ、大変有意義に研修を受講する事ができました。ありがとうございました。

ミヤギ産業(株) (沖縄) 林 智也子 様



今回の研修で経営者としての視点、考え方な ど多くの事を学びました。自社の強み弱み、 私自身の強み弱みなど、しっかりと見直す事 ができました。自社に戻り、ひとつでも多く 実践していき、成果につなげていきます。 (株)オキタ石油 (広島) 沖田 勝洋様

#### 株主・投資家の皆様

適正な情報開示により経営の透明性を確保し、 株主・投資家の皆様のご期待にお応えしていきます。

#### 適正な情報開示

当社では、経営の透明性確保の見地から情報開示の取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

#### ディスクロージャーポリシー

当社 HP に掲載しています。

http://www.itcenex.com/ir/disclosurepolicy.html

#### 情報開示の基準

東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、投資判断等に影響を与える決定事項、発生事実、決算に関する情報が発生した場合、東京証券取引所から照会があった場合、すでに開示した重要な会社情報の内容について重大な変更、中止等が行なわれた場合に適時開示を行なっています。

#### 情報開示の方法

適時開示規則に従い、東京証券取引所の事前説明の後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システムTDnet(Timely DisclosureNetwork)で公開しています。TDnet に開示した情報は、同時に当社ホームページにも掲載しています(なお、準備の都合上、これら情報の掲載時期が遅れることもあります)。

#### 適時開示規則に該当しない情報の開示

適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮。当社の開示情報を確認される場合には、当社のホームページとともにTDNet等、他の情報も併せてご参照ください。

#### 株主総会

株主総会の招集通知を法定期限より早めに株主の皆様に発送するとともに、開催日が集中しやすい日程を避けて株主総会日を設定。また株主総会当日にご出席できない株主様のために書面またはインターネットより議決権を行使できるしくみを導入しています。

#### 株主還元

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針としており、連結配当性向30%以上を指針としています。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、2010年度は1株あたり年間配当20円(うち中間配当8円、50周年記念配当4円)とし、連結配当性向30%以上を維持しています。

#### IR コミュニケーション

#### 株主通信

IR 広報の一環として「エネクス株主通信」を発行し、当社の企業活動を正しくご理解いただけるようわかりやすく充実した内容でお届けしています。



#### ホームページ

当社の事業についてタイムリーにご案内する ために、インターネットで情報を開示。「メー ル配信サービス」を実施し、ご登録者に適 時開示情報や決算発表予定日などを提供し ています。

伊藤忠エネクスのホームページ http://www.itcenex.com/



#### アナリスト説明会

機関投資家や証券アナリストに対して半期ごとに決算説明会を開催しています。また当社のIR担当者が機関投資家や証券アナリストからの取材要請に随時対応しています。

#### 企業格付け

当社は企業格付について、株主や投資家の方々に当社の財務の健全性をご理解いただくひとつの指標として捉えています。現在の格付状況は以下の通りです。

格付機関	対象	格付	見通し
日本格付研究所	長期優先債務	<b>ム</b> (シングルA)	安定的
(JCR)	コマーシャル ペーパー	J-1	女化的

#### 社会的責任投資(SRI)

当社は2005年より、日本のSRIインデックスであるモーニングスター(株)のモーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられていますが、2010年9月1日に6年連続の組み入れが決定し、上場企業150社の中に選定されました。SRIインデックスへの採用はCSRの観点から当社が高く評価されていることを意味し、今後もより一層、企業の社会的責任を維持し企業価値の向上に努めていきます。



# ステークホルダーとともに成長する

#### | 従業員

公平で活力に満ち、一人ひとりが 安心して力を発揮できる職場づくりを進めます。

#### 雇用の多様性と機会均等

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、一人ひとりの多様 な人材がそれぞれの職場で生き生きと力を発揮し、活躍でき る企業風土づくりに取り組んでいます。

#### 人材採用

新卒採用(定期採用)とキャリア採用(通年採用)を実施。採用時 には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。

#### 新卒採用

全国各地で会社説明会を開催し、希望者は全員一次選考に進めま す。応募者に対する人権尊重などについて十分に配慮して面接を行 ない、必ず質疑応答時間を設けて相互理解が得られるように選考 を進めています。

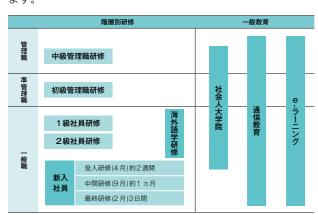
#### 障がい者雇用

障がい者雇用率 2% の確保を基本方針とし、障がいをもつ方々を 積極的に雇用しています。2011年4月時点で、7名の方が活躍し ており、法定雇用人数を満たしています。

高齢者雇用安定法のもと、当社は「継続雇用制度」を導入し、現 に当社で働き、再雇用を希望する方は一定の要件を満たせば段階 的に 65 歳まで勤務できるようになっています。

#### 教育研修制度

創業当時からの「企業にとって最も大切な財産は"人"で ある」という考え方を受け継ぎ、一人ひとりが着実にキャリ アアップできるよう豊富な教育プログラムで支援します。入 社年度には集合研修(全3回)、業務の中で実践的なスキル を身につける OJT(職場内訓練) 及び OFF-JT(職場外訓練) を実施。入社2年目以降も階層別教育や専門知識・技術を 習得する教育プログラム、グローバル感覚を磨く海外語学研 修、さらに奨学支援による各種通信教育制度なども整えてい ます。



海外事業への本格参入に伴い、中堅社員を中心とした海外語学研修制度 をスタートしました。

#### 人事・評価制度

社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組 んでいけるよう、すべての社員にとって納得感と公平感のあ る人事・評価制度の運用を図っています。 今後は 2010 年 4 月に新たに定めた人材戦略「求める人材像」のもとで評価基 準と「求める人材像」との関連付けを行ない、グループー丸 となって新しい時代に能力を発揮できる人材育成ややりがい のある組織風土づくりに取り組んでいます。

#### エネクスの求める人材像

当社は大きく変化する環境の中、経営理念と行動規範に基づき、 新たな経営計画を実現しうる人材を「求める人材像」として明 確化。この人材像を当社グループの人材戦略の根幹とし、人材 の確保・育成・評価の指針として位置づけて展開していきます。



#### 求める人材像

- に必要な人材を明らかにし、その人

材の確保・育成の具体的方策を策定

「社会のパートナーとして、自ら、新たな発想で考え、 果敢に行動し、成し遂げる人

要件	内容·解説
社会の パートナー として	当社の「社員の行動規範 有徳/信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」の精神に則り、「社会」、つまり地域、消費者、お取引先、従業員、株主、環境等、我々が向かい合うすべてのステークホルダーから信頼され、調和した「パートナー」となりうる人
自ら	全体の動きを理解し、つねに当事者意識を持って、自 主・自立・自責の精神で物事に取り組むことができる人
新たな発想で 考え	環境の変化に対応し、既成概念に捉われず、先見性・ 革新性を持って考えることができる人
果敢に行動し	スピードとチャレンジ精神を持って行動できる人
成し遂げる	己の使命に対する高い責任感と執着心をもって、最後 までやり遂げることができる人

#### 年金相談室

当社グループは確定拠出年金 (日本版 401K) への制度移行 を実施しており、社員は自己責任による資産運用が必要とな りました。当社は導入後の継続教育も会社の責任であると考 え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員の問い合わせ

への対応、加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施し ています。

#### ワーク・ライフバランス

社員一人ひとりの能力を生かすために出産・育児期への配慮・ 介護問題への対応等、それぞれのライフスタイルに考慮し、 誰もが安心して仕事に打ち込める環境の整備を進めています。

#### 次世代育成支援の行動計画を策定

当社は、社員が仕事と子育でを両立させることができ、社員全員 が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を 十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策支援法に 基づく「一般事業主行動計画」を策定し、仕事と家庭の両立の支 援を推進します。

#### 行動計画の概要

計画期間 2011年4月1日~2015年3月31日

目標1

従業員がプライベートと仕事のメリハリをつけ られるよう有給休暇の取得を促進させる。

Action 一人当たりの取得日数を年間 10 日以上を目標とし、 有給休暇取得実績を確認し、従業員へ周知と促進PRを行います。

目標2

所定労働時間で業務を終了する社風づくりを推 進し、ノー残業デーを導入・実施。

Action 勤怠管理システムによる労務管理の徹底と所定外労働 の原因の分析等を実施します。またノー残業デーの実施による、 所定労働時間で業務を終了する「社風づくり」を推進します。

目標3

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する 従業員の短時間勤務制度、所定労働時間免除制 度、子の看護休暇制度の周知を行う。

Action イントラ、社内報等に制度を掲示し、周知する。申請 方法についても、運用ルールを整備し、従業員へ周知する。

#### 育児休暇/育児支援制度

社員の出産・育児を支援し、仕事と生活の両立を可能とするために、 法定基準を上回る内容の休暇及び支援制度を整備しています。

#### 認定マーク「くるみん」も取得

当社は東京労働局より次世代育成支援対 策推進法に基づく基準適合一般事業主の 認定を受け、認定マークの『くるみん』を 取得。出産一時金、子育でサービス費用補 填、小学生未満の子を持つ社員のための勤 務時間短縮等の制度を導入しています。



#### 介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがいる場 合は、最長1年の休暇を取得できます。

#### ボランティア活動支援制度

社員の自主的なボランティア資格・知識習得のための研修費用やボ ランティア活動推進のための費用を支援。2010年度は社員と家 族合わせて53名の皆さんが同制度を利用しました。

#### 健康管理室

ストレスを原因とした長期休職の増加が社会問題となってい ますが、当社では労働衛生対策として、従来の疾病予防(健

康診断など)に加え、より積極的 に従業員の心と身体の健康の保持 増進が必要と考えて「健康管理室」 を設置。保健師2名体制で従業 員一人ひとりのきめこまかな健康 管理を支援しています。



#### 災害時の従業員保護

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、非 常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網 システム」の整備など、勤務中の従業員を安全に保護する体 制の整備を進めています。

#### 従業員組合

当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健 全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従 業員組合の加入者は364名(2011年4月時点)で、健全な 労使関係をめざし話し合う「労使協議会」を定期開催してい

※ユニオンショップ制度:労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合 員でなければならないというもの。

#### 従業員の相談窓口

従業員がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメン ト等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門(人事、 総務)に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、 電話・メール・手紙などで相談できる社内相談窓口及び社外 の弁護士相談窓口を設けています。

# エコの取組みを進める

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置づけ、グループをあげて取組みを推進していきます。

#### 地球規模で進む環境問題への対応。 世界全体が歩調をそろえ、 共に取り組んでいく課題です。

温暖化という地球規模の環境破壊を防止するために、世界が協調して取組みを進めています。1997年の第3回気候変動枠組条約締約国京都会議(COP3)で策定された「京都議定書」が2005年2月16日に発効し、日本は2008年から2012年の間にCO2などの温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減することが義務づけられ、さまざまな対策を実施してきました。2010年1月から政府は取組みをさらに強化する温暖化防止のための新しい国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」を展開しています。当社も政府の「チャレンジ25」に賛同し、企業チャレンジャーとして登録を行ない、CO2削減につながる実践的な取組みを進めています。

#### エネルギー企業の当社にとって最重要の 経営課題として環境改善活動に取り組ん でいきます。

地球環境問題は、国民として、また地球に生きる企業として 重要な課題であるだけではなく、環境に大きな影響を与える エネルギー事業を展開する当社グループにとっては企業存立 の基盤に関る問題です。当社グループは、低炭素社会の実現 に向けた貢献を最重要の経営課題として位置づけ、環境方針 の最重要テーマに掲げるとともに、経営を支えるエネルギー 事業から環境社会貢献にいたる幅広いフィールドで実効性の ある CO<sub>2</sub> 削減の取組みをグループ全体で展開していきます。



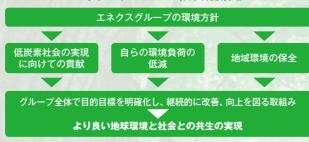
#### エネクスグループの環境方針

伊藤忠エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を 提供し、よりよい地球環境と社会との共生を実現するために、 以下の継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。

#### 環境方針

- 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
  - ①化石燃料の高度化利用の推進
  - ②エネルギーソリューションビジネスの展開
  - ③環境社会貢献活動の推進
- 2. 自らの環境負荷の低減
  - ①オフィス業務における日常的省エネルギー・ 省資源
  - ②施設におけるエネルギーの効率化
  - ③輸送段階での CO<sub>2</sub> の削減
- 3. 地域環境の保全
  - ①法規制や協定及び自主基準等の遵守
  - ②保安の強化と高度化

#### エネクスグループの環境改善活動





#### 環境マネジメント

#### エネクスグループの環境マネジメントシステム

当社の構築した CSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントである国際規格 ISO14001 認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを運用しています。

#### 環境改善活動をグループ会社に拡大、強化

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、2002年からはグループ会社が独自に登録認証を取得し、環境改善活動を推進してきました。2009年度よりグループ環境経営を実現するため当社及び当社グループ会社のISO14001認証及び環境改善活動の一元化を図り、伊藤忠エネクスを中心に環境マネジメントの強化を図っています。

#### ISO 外部審査と表彰について

2010年7月に日本環境認証機構(JACO)による ISO 審査が行われ、「ISO の要求事項に適合し有効に実施されている」として継続認証されるとともに、JACOより ISO 認証 10 年継続を記念した盾をいただきました。今後もグループー体となって環境保全活動を続けていきます。

# ...

#### ISO 認証のグループ統合を拡大

2010 年度はこれまでに独自で ISO 認証登録していた大井川油槽所・江田島油槽基地と伊藤忠石油販売㈱を統合し、エネクスグループとして統一した ISO14001 活動を行ないます。今後は認証未取得のグループ会社への拡大を推進していきます。

#### エネクスグループの環境管理組織体制

2010 年 4 月より 6 本部 25 部・10 グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。 (2011 年度は7本部 26 部・10 グループ会社)

#### 省エネ法(CO2削減)への対応

当社グループは CO2 削減を図る「エコオフィス活動」として電気や車両燃料等の削減目標を設定し、積極的な活動を行なっています。また当社は「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野で当社に求められる報告内容については以下の通りです。

#### 特定荷主

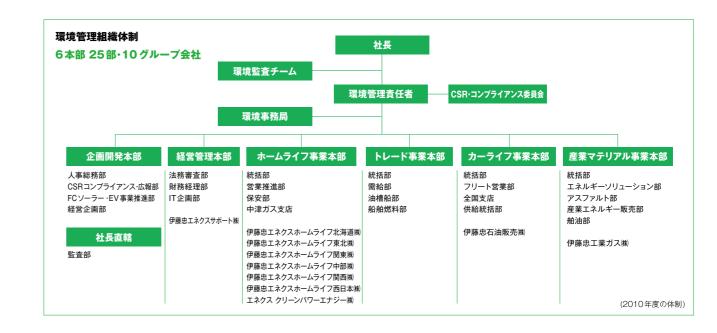
(ローリーや船舶等による委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象) 2007年度からの届出報告の実績推移は下表の通りです。

	2007	2008	2009	2010
輸送トンキロ(千t·km)	150,717	271,819	423,210	381,926
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	9,540	15,000	19,800	19,100
原単位(輸送量に対し)	0.0237	0.0205	0.0174	0.0185

#### 特定事業者

(会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間 1,500KL 以上が対象) 2009 年の改正省エネ法により、当社は対象事業者としての届出をしています。

	2009	2010
エネルギー使用量(原油換算 KL)	2,514	2,571
CO2排出量(t-CO2)	5,833	5,874
原単位(販売量に対し)	0.1704	0.1769



#### 2010年度環境改善計画の実績と評価、2011年度からの中期計画

環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、2010年度より3分野8テーマにわたる環境改善計画を策定しました。2010年度の実績、評価及び2011年度からの中期計画は以下の通りです。

(A) HIS	= -	環境目標		20	)10 年度実績		20	11年度中期	計画	<b>半四</b> か ご
分野	テーマ	目標	単位	計画	実績	達成度	2011 計画	2012計画	2013計画	参照ページ
	高度利用	エネファームの販売	台	230	185	Δ	200	330	640	P.46
		電池ビジネス	_	家庭用・自動車用バッテリーの 検証		0	茶電池やら	ニンナート	しての活動	P.20
		EV 対応の CS 検証活動	_	つくばプロジョ	∟クトでの検証	0	蓄電池や e- ランナーとしての活動			_
		蓄電池システムの開発と販売	台				200 2,300 3,800			P.20
115		電力ビジネスの拡大	_	(201	(2011 年度新規目標)		新規目標) P.20 を参照下さい			
炭素		生活者拠点となる次世代 CS の展開	_					P.20 を	参照下さい	
社会の	ビジネス	アドブルーの販売	KL	10,000	9,236	Δ	11,800	15,000	18,300	P.12
実 現 に		E- クールの販売	本	18,000	2,710	×	4,000	(2011 年度	実績で設定)	P.15
低炭素社会の実現に向けての貢献		ソーラーの販売	台	1,000	945	Δ	2,000	3,000	4,000	P.15
の 貢 献		E- ランナーの販売	台	(201	1 年度新規目標)		2,000	2,940	4,025	P.19
		エコジョーズの販売	台	6,500	5,572	×	6,638	(毎年のキャン	ペーンで設定)	P.46
		ガラストップコンロの販売	台	17,200	13,971	×	13,361			P.46
		50 周年社会貢献活動	_			P 31 ~	・32 を参照下	さい		
	社会貢献	復興支援の計画と実施	_		F.01					
		災害対応 CS の見直しと強化	_	(201	1 年度新規目標)		既存対応 CS 設備の見直しと 新たな設置			P.35
		一般電力削減	kWh	3,197	3,250		2,940	2,870	2,800	P.48
自らの	Ţ	事業所燃料削減 (都市ガス・LP ガス・灯油)	m3 · KL	122	142	Δ	138	137	135	P.48
環境	オフィス	車両燃料の削減 (ガソリン・軽油・LP ガス)	KL	2,480	2,618		2,548	2,500	2,450	P.48
自らの環境負荷の低減		コピー用紙の削減 (A4 換算 )	千枚	16,420	16,727		16,400	16,000	15,700	P.48
低 減	施設	施設改修による省エネ検討	_	基地でのボイラ	基地でのポイラー運転の標準化 白動車メーカーとの共同研修 △		AS 基地での	省エネ基準の	分策定と実施	_
	輸送	ローリー会社へのエコドライブ研修	_	自動車メーカ-			LPG 配送者を加えて全国で研修		全国で研修	P.47
	遵守	遵守ガイドブック策定	_	イントラで0	D遵守ガイド	Δ	477.11	_		_
地域		低濃度 PCB の早期処理	_	(201	1 年度新規目標)			プ7事業所の N理計画と実施		_
地域環境の保全		AS 基地の保安管理手順作成	0	台帳作成・	規則標準化	0	:	維持活動継続	5	_
K 全	保安	保安業務解説 DVD 作成と研修	0	DVDによ	る研修実施	0		維持活動継続		P.34
		LP ガス卸担当者の保安研修	_	(201	(2011 年度新規目標)		卸担当の保安レベルアップによる 販売店指導強化			_

#### 環境改善活動トピックス



#### 高効率 LP ガス製品の販売で CO2 削減

当社グループが「やっぱりガスだね!!」キャンペーンの主力商品として取り扱っているガラストップコンロや高効率給湯器(エコジョーズ)は省エネ性に優れ、エネルギー効率が高いため、CO2 削減に大きく貢献します。当社グループではキャンペーンを展開する参加企業の拡大と連携の強化により、販売数を大幅に拡大し、これまでのキャンペーン 7 年間で温暖化ガス削減効果に大きく貢献しています。

#### 2010年度の「やっぱりガスだね!!」キャンペーン参加主催企業

伊藤忠エネクス株式会社 / シナネン株式会社 / 日商 LP ガス株式会社 / 株式会社エコア 大阪ガス LPG 株式会社 / ダイネン株式会社

#### CO<sub>2</sub> 削減に貢献する 石油製品の高度化利用

家庭用燃料電池「エネファーム」は水素と酸素を化学反応させて電気を発生させますが、このシステムで使う水素は石油製品であるLPガスを改質して供給します。また、高効率ガス器具はCO2 排出量の少ないLPガスと燃料として使用します。こうと燃料として使用します。こうとに燃料とした石油製品の高度化利用は、経済的から低炭素社会を実現する有効な方法のひとつです。

#### エネファーム販売で CO2 削減

家庭用燃料電池「エネファーム」は、 家庭で創工ネしながら CO<sub>2</sub> 削減につ ながるクリーンな環境機器です。広告 や PR 活動を通じてエネファームの認 知度は高まっており、家庭のお客様も 高い関心を示すエネファーム。当社は 環境改善活動の一環として CO<sub>2</sub> 削減 に貢献するエネファームの販売に取り 組んでいます。



#### 省エネに優れたガス給湯器 「エコジョーズ」



エコジョーズは環境性能を向上させた最新の給湯器のひとつです。従来 捨てていた約 200℃の排気ガス中の熱を回収、利用することで給湯効 率を大幅に向上。省エネルギー性の向上と大幅なランニングコストの削 減を実現します。

#### CO2削減の販売活動と被災地支援を連携

CO₂ 削減につながる高効率ガス器具やクリーンエネルギーの販売活動は、これからのくらしと社会のあるべき姿を提案する活動です。こうした活動に東日本大震災被災地の支援をリンクすることで、社会全体で低炭素社会の実現と日本の復興、再生に取り組むことができると考えています。

#### 「やっぱりガスだね!!」**キャンペーン**

2011 年度の本キャンペーンでは参加主催企業全体の意思として、ガラストップコンロとエコジョーズの販売 1 台に対して 100円を日本赤十字社に寄付します。

#### エコオフィスの取組み

事業所における CO₂ 発生量を抑制するために、冷暖房の設定温度、節電など身近な取組みを強化するとともに、環境データ 集計システムをより使いやすく改善して事業書全体の活動向上に役立てています。

#### クールビズ&ウォームビズ

当社グループの全事業所では、オフィスの中からエネルギーの節減をめざし、毎年6月から9月まで「冷房時の室温を28℃にする」クールビズ、12月から2月まで「暖房時の室温を20℃にする」ウォームビズを実施しています。

#### 6月~9月

COOLBIZ

12月~2月

WARMBIZ

#### 震災以後、25%以上の節電を実施

福島原子力発電所事故に伴う東京電力管内の電力供給力の低下を受け、事業者には大幅な節電が求められています。当社は3月から節電対策を実施し、2011年6月現在、前年比で電力消費量の25.8%削減を実現。今後も継続して節電に努めていきます。

#### 環境データ集計システムをさらに使いやすく

環境改善活動の実績をより正確、スピーディに把握するため、2011 年 4 月に環境データ集計システムをバージョンアップしました。より見やすくなった画面は入力もさらに簡単、手軽になり、コピー用紙、ガソリン、グリーン調達などの購入量、実績値がひと目で把握でき、さらなる削減につなげられる仕組みになっています。



#### 配送の効率化

社会全体で環境活動を推進していく上で、流通 段階における CO<sub>2</sub> 削減の取組みが大きな課題 となっています。当社グループでは、同業他社 と連携して配送網の共用を進め、輸送トラック や輸送便数の効率化を推進することによりエネ ルギー消費量と CO<sub>2</sub> 排出量の削減に努めてい ます。

#### 環境負荷の低い LP ガス自動車の推進

当社ホームライフ事業本部では、事業活動に使用する車輛に燃焼

時の  $CO_2$  排出量が少ない LP ガス自動車を 導入。 2011 年 3 月 31 日現在で、全国で 659 台。全体の 70% 以上が LP ガス自動 車となっています。



LPガス配送車

#### CO。ダイエット宣言

2004 年度から環境省・経済産業省・東京電力などが中心となって推進している活動。「各家庭でもできる CO₂削減」をテーマに個人や企業・団体の参加を募り、参加者 20 名ごとに贈呈される苗木を緑化活動に有効利用します。7年目を迎えた



2010 年度は 1,513 名が参加し、「CO2 ダイエット宣言 2010 年夏」団体参加証を受けました。団体参加証には参加者による半年間の CO2 削減量がkgで記録されおり、当社参加者が実践した削減量は、「もうやっています」と「これからやります」の項目を合計して 127,331kgとなりました。

#### エコドライブの徹底

アイドリングストップや低燃費走行などに努めるエコドライブは、環境対策として非常に有効です。当社はいすゞ自動車(株)、伊藤忠商事(株)のご協力を得て、「輸送戦略セミナー」に当社委託輸送業者の配送責任者にご参加いただき、専門家による実技講習を通して輸送時における「エコド

ライブ」の徹底を支援。サプライチェーン全体にわたり、CO2削減をはじめとする環境対策の徹底を進めています。



実車を使った講習

#### 東京・青梅「共生・協働の森整備事業」に参加

2010年より公益財団法人「東京都農林水産振興財団」の呼びかけに応じ、東京都東部に位置する青梅市成木地区においてスギやヒノキのほか広葉樹を植樹し、森林整備と生物多様性の保全が共存する森を目指す「共生・協働の森整備事業」に参加してい

ます。今後、10年にわたり捕植や下草刈り等の森林整備活動に参加し、環境保全活動を行なっていきます。 同財団より多摩産材を使用した「森づくり協力証明書」をいただきました。

# 行なっていきます。

#### ◆各事業所でも積極的に環境活動

#### ペットボトルキャップを回収

エネクス本社では 2009 年 11 月よりペットボトルキャップの回収箱 6 個を設置し、回収活動を通じて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動を行なっています。1 箱は約3,500 個で満杯になり、800 個で 1 人分のポリオワクチンとなります。また 1 箱分のキャップ回収により焼却炉のCO2 発生が 27.5kg 抑えられ、環境面でも貢献していま

す。回収箱の設置後 13 ヵ月で 52,000 個 (ワクチン約 65 人分)が集まっています(2011 年 1 月末現在)。現在も継続して収集しています。



#### 富士山登山で美化活動

2010年7月24~25日、静岡·名古屋販売課、販売店、グループ会社の有志9名が美化活動を兼ねた富士山登山を行いました。当日は晴天でしたが、5合目付近から気温が低下し、山頂付近は3℃程度まで下り、雲の中では雨が降りましたが、他の登山客と一緒にゴミ袋を持って美化に取組み、大変有意義な活動となりました。



#### 2010年度のISO14001活動実績

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、 以後サーベイランス審査、更新審査を受け適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。

#### 2010年度のISO14001取得事業所の排出実績

		一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油
直	単位		千kWh		千r	m3	K	L	+m3⋅KL	K	L
対象導	事業所数	126	48	_	3	84	5	8	_	106	46
	2010年度	3,520.6	4,097.6	7,618.2	22.7	112.5	7.0	1,486.2	1,628.4	710.9	284.9
実績値	2009年度	3,293.8	4,126.8	7,420.6	19.9	105.4	2.9	1,447.0	1,575.2	680.3	305.0
	前年比	107%	99%	103%	114%	107%	241%	103%	103%	104%	93%
CO <sub>2</sub> 換算	2010年度	_		3,163.3	51.0	669.3	17.3	4,026.9	4,764.5	1,650.5	736.6
換算 	2009年度	_		3,422.5	45.5	637.8	7.3	3,920.7	4,611.3	1,579.4	799.2

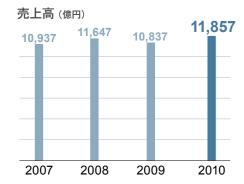
		オートガス	車両燃料計	CO2計	産業廃棄物	特別管理産廃	産廃計	コピー用紙	水	PRTR
Ĕ	単位	K	L	t-CO <sub>2</sub>		t		千枚/A4換算	∓m3	t
対象事	事業所数	82	_	_	92			113	87	37
	2010年度	1,622.8	2,618.6	_	777.6	46.8	824.4	16,726.6	45.3	10.8
実績値	2009年度	1,565.6	2,550.9	_	353.9	2.2	356.1	16,597.7	41.3	_
	前年比	104%	103%		220%	2127%	232%	101%	110%	
CO <sub>2</sub> 換算	2010年度	2,774.0	5,161.1	13,088.9						
換算	2009年度	2,614.6	4,993.2	13,027.0						

2010年度は、6本部・35部・グループ会社における151事業所で下記の使用及び排出実績がありました。 CO<sub>2</sub>換算係数は、省エネ法に基く年度別の換算値(電力は電力会社別の排出係数)を採用しています。 対象事業所数は、2010年9月での該当品目を使用又は排出している事業所数です。

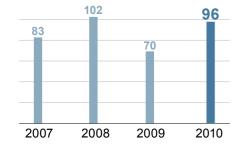
※ 2009 年度のデータは、2010 年度に新たに対象となったグループ事業所の 2009 年度実績値を加えて集計したものです。 エネクスレポート 2010 の 36 ベージで報告している 2009 年度実績データとは対象事業所数が異なります。

# 2010年度エネクスグループ連結年次報告

#### 業績ハイライト



#### 経常利益 (億円)



#### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

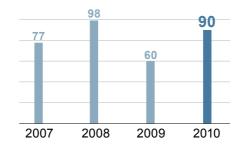
国内の石油製品流通業界におきましては、夏場の猛暑により ガソリンを中心に需要持ち直しの動きが見られましたが、力 強さを欠く経済活動や消費者の環境志向の高まりに影響さ れ、厳しい需給環境が続きました。また石油元売の再編進行、 中東情勢の緊迫化に伴う国際原油市況の上昇、そして東日本 大震災と、当業界を取り巻く状況に大きな動きが見られまし た。

このような状況のもと、、当連結会計年度の売上高は原油価 格高騰に伴う売価の上昇により1兆1,857億3千1百万円 (前期比9.4%の増加)となりました。

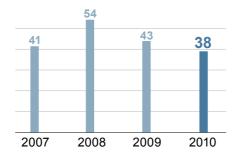
#### 営業利益

営業利益は合理化を進めた結果、コストの削減が寄与し90 億2千7百万円(前期比48.1%の増加)となりました。

#### 営業利益 (億円)



#### 当期純利益 (億円)



#### 総資産(億円) ROA



#### 経常利益

経常利益は金利収支の改善等もあり96億2千1百万円(前 期比 37.3%の増加) となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 億3千6百万円、災害による損失3億4百万円を計上したこ となどにより38億8千3百万円(前期比10.9%の減少)と なりました。

#### 主要な経営指標等の推移(連結)

(2010年度) 11/3月期	(2009年度) 10/3月期	(2008年度) 09/3月期	(2007年度) 08/3月期	(2006年度) 07/3月期		年度
1,185,731	1,083,760	1,164,708	1,093,752	886,483	(百万円)	売上高
9,027	6,095	9,881	7,700	7,934	(百万円)	営業利益
9,621	7,005	10,227	8,306	8,748	(百万円)	経常利益
3,883	4,360	5,418	4,187	4,987	(百万円)	当期純利益又は当期純損失(△)
94,123	92,057	90,886	83,707	82,349	(百万円)	純資産額
277,585	263,096	247,587	255,127	235,850	(百万円)	総資産額
805.95	791.24	759.66	891.59	889.52	(円)	1株当たり純資産額
34.12	37.46	52.44	45.65	55.04	(円)	1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)
_	_	_	45.65	55.03	(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
33.05	34.24	35.85	32.06	34.60	(%)	自己資本比率
4.27	4.88	6.35	5.13	6.24	(%)	ROE(自己資本当期純利益率)
13.95	13.16	9.88	12.42	16.21	(倍)	PER(株価収益率)
11,481	4,961	29,263	14,189	14,130	(百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー
△ 8,298	△ 3,612	△ 1,703	△5,022	△2,141	(百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー
△ 7,091	△ 16,987	△ 24,840	△8,804	△5,525	(百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー
23,735	27,598	43,219	33,909	33,297	(百万円)	現金及び現金同等物の期末残高
3,441 [2,070]	3,528 [2,026]	3,605 [1,969]	2,954 [954]	2,852 [943]	(人)	従業員数 [外、平均臨時雇用者数]

(注) 1.売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しています。 2.従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しています。 ※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2010年3月31日現在	当連結会計年度 2011年3月31日現在	科目	前連結会計年度 2010年3月31日現在	当連結会計年度 2011年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	160,629	167,938	流動負債	140,177	139,127
現金及び預金	27,599	23,735	買掛金	103,235	106,597
受取手形及び売掛金	112,148	117,449	短期借入金	17,283	8,396
商品及び製品	10,294	12,273	1年以内償還社債	444	_
繰延税金資産	1,781	2,287	リース債務	872	1,017
その他	9,368	12,816	未払法人税等	2,802	3,127
貸倒引当金	△ 562	△ 624	賞与引当金	2,129	2,559
固定資産	102,467	109,646	役員賞与引当金	185	224
有形固定資産	67,724	73,381	その他	13,225	17,204
建物及び構築物	20,527	21,392	固定負債	30,861	44,334
機械装置及び運搬具	7,959	12,105	社債	704	10,000
土地	35,161	35,565	長期借入金	9,531	9,081
リース資産	2,741	2,466	リース債務	2,597	2,345
建物仮勘定	147	627	繰延税金負債	242	376
その他	1,186	1,224	再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,079
無形固定資産	7,425	7,196	退職給付引当金	5,533	5,991
のれん	4,797	4,053	資産除去債務	_	2,236
その他	2,627	3,143	その他	9,157	11,222
投資その他の資産	27,317	29,068	負債合計	171,039	183,462
投資有価証券	13,922	14,460	純資産の部		
長期貸付金	1,787	1,575	株主資本	99,011	101,088
繰延税金資産	3,199	3,530	資本金	19,877	19,877
その他	9,674	10,434	資本剰余金	18,736	18,736
貸倒引当金	△ <b>1,265</b>	△ 932	利益剰余金	61,718	63,795
			自己株式	<b>△ 1,320</b>	<b>△ 1,321</b>
			その他の包括利益累計額	△ 8,933	<b>△ 9,336</b>
			その他有価証券評価差額金	<b>△ 724</b>	<b>△ 1,103</b>
			繰延ヘッジ損益	12	3
			土地再評価差額金	△ <b>8,221</b>	△ 8,236
			少数株主持分	1,979	2,371
資産合計	263,096	277,585	純資産合計	92,057	94,123
			負債純資産合計	263,096	277,585

<ul> <li>基結会計年度</li> <li>99年4月1日から</li> <li>0年3月31日まで</li> <li>1,083,760</li> <li>1,019,202</li> <li>64,557</li> <li>58,461</li> <li>6,095</li> <li>2,230</li> <li>177</li> <li>222</li> <li>262</li> <li>466</li> <li>1,100</li> <li>1,320</li> </ul>	当連結会計年月 2010年4月1日か 2011年3月31日ま 1,185,73 1,120,83 64,90 55,87 9,02 1,93 7 24 24
1,083,760 1,019,202 64,557 58,461 6,095 2,230 177 222 262 — 466 1,100	1,185,73 1,120,83 64,90 55,87 9,02 1,93 7 24
64,557 58,461 6,095 2,230 177 222 262 — 466 1,100	64,90 55,87 9,02 1,93 7 24
58,461 6,095 2,230 177 222 262 — 466 1,100	55,87 9,02 1,93 7 24 24
6,095 2,230 177 222 262 — 466 1,100	9,02 1,93 7 24 24
2,230 177 222 262 — 466 1,100	1,93 7 24 24
177 222 262 — 466 1,100	7 24 24
222 262 — 466 1,100	24 24 14
262 — 466 1,100	24 14
466 1,100	14
1,100	
1,100	32
-	
1,320	90
	1,33
617	4:
234	22
36	
_	2
432	4:
7,005	9,62
3,141	7(
119	1:
_	2
19	
53	10
49	
2,415	
484	
811	2,14
608	5
_	
3	7
_	
199	10
_	30
_	1,03
	!
9,335	8,18
3,619	4,27
	△ 48
882	3,79
4,501	4,39
	50
	811 608 — 3 — 199 — — — 9,335 3,619 882

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比 較して144億8千8百万円増加し、2.775億8千5百万円 となりました。これは主に売上債権の増加と商品及び製品の 増加等による流動資産の増加73億8百万円、連結対象会社 の増加等に伴う固定資産の増加71億7千9百万円によるも のです。

純資産につきましては、当期純利益の計上38億8千3百万 円、配当金の支払 18 億 2 千 1 百万円等により、前連結 会計年度末と比較して20億6千5百万円増加し、941 億2千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比 率は33.1%となりました。負債につきましては、短期借

#### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2009年4月1日から	<b>当連結会計年度</b> 2010年4月1日から
	2010年3月31日まで	2011年3月31日まで
少数株主損益調整前 当期純利益	_	4,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	△375
持分法適用会社に対する持分 相当額	_	△12
その他の包括利益合計	_	△387
包括利益	_	4,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	_	3,496
少数株主に係る包括利益	_	506

#### 主な財務指標

\\				
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
自己資本比率	32.1%	35.9%	34.2%	33.1%
時価ベースの 自己資本比率	20.4%	24.4%	21.3%	19.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.6年	1.4年	5.6年	2.4年
インタレスト・ カバレッジレシオ	14.4倍	26.8倍	5.9倍	17.5倍

: 自己資本/総資産 注 1. 自己資本比率 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジレシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2.上記指標は、連結ベースの財務数値によります。

3.株式時価総額は、東京証券取引所における期末日(期末日が休日の場合は市場の最終 営業日)の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出してい

4.キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー の合計を、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払って いる全ての負債をそれぞれ対象としています。

入金が88億8千6百万円、長期借入金が4億5千万円減 少した一方、仕入債務が33億6千1百万円、社債が88 億5千2百万円、資産除去債務が22億5千5百万円増加し たことにより前連結会計年度末と比較して124億2千2百万 円増加し、1,834億6千2百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」 という) は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比 較して38億6千2百万円減少の237億3千5百万円となり

営業活動の結果得られた資金は114億8千1百万円と なりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益81 億8千1百万円の収入、減価償却費60億9千2百万円 の収入及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 10 億3千6百万円を、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕 入債務の増加等の売買資金の支出36億5百万円等で一部、 相殺されたことによるものです。

投資活動に使用した資金は82億9千8百万円となりまし た。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の 取得35億1千6百万円の支出、無形固定資産の取得17 億1千2百万円の支出に加えて、子会社株式の取得30 億7千7百万円の支出等によるものです。

財務活動に使用した資金は70億9千1百万円となりました。 主な要因は、借入金等の有利子負債の返済 51 億4千3百万 円及び配当金の支払による支出 18 億2千1百万円等による ものです。

#### 配当政策

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく 中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配 当性向30%以上を指針としています。

当期の期末配当につきましては普通配当として1株当たり8 円、創立50周年記念配当として1株当たり4円とさせてい ただきます。また、次期配当につきましても安定配当を基本 方針とはしていますが、業績予想数値が未確定であるため、 現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が 可能となった時点で速やかに公表します。なお、内部留保に つきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のた めの事業投資資金等に充当していくことを基本方針としてい ます。

#### 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度

(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円
---------

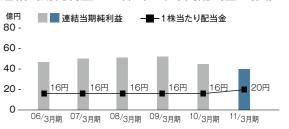
			株主資本				評価・換算	算差額等		少数株主	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価·換算 差額等合計	持分	純資産合計
2010年3月31日 残高	19,877	18,736	61,718	△ <b>1,320</b>	99,011	△ 724	12	△ 8,221	△ 8,933	1,979	92,057
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,821		△ <b>1,821</b>						△ 1,821
当期純利益			3,883		3,883						3,883
自己株式の取得				△0	△0						△0
持分法の適用範囲の変動											_
会社分割による変動額											_
土地再評価差額金の取崩			14		14			△ 14	△ 14		_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 378	△ 9		△ 387	391	4
当期変動額合計	_	_	2,077	△0	2,076	△ 378	△ 9	△ 14	△ 402	391	2,065
2011年3月31日 残高	19,877	18,736	63,795	△ 1,321	101,088	△ 1,103	3	△ 8,236	△ 9,336	2,371	94,123
							.v. =	7#A#A#4		1/14/27=	-1 -1 ++

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1 株当たり配当額(円)
2010年10月29日 取締役会決議	910	8
2011年6月23日 定期株主総会決議	1,366	12

#### 連結当期純利益と1株当たり年間配当金の推移



#### 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ~エネルギー と共に・車と共に・家庭と共に~」を経営理念とし、産業界 のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事 業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ 事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティクス機 能をグローバルに展開する「トレード事業」、地域に密着した 暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの 事業を核として展開してきました。また太陽光発電システム や家庭用燃料電池「エネファーム」の販売事業も展開してき ましたが、生活者の皆様へより快適な生活をご提案するため、 2011年4月、エコエネルギーをお届けすることで車と住ま いが融合した新しいライフスタイルを提案する「トータルラ イフ事業」を新たにスタートしました。さらに「トレード事 業」を「グローバル事業」と改称し、スピーディー且つグロー バルに事業を遂行しうる体制への変革を実行しました。この ように当社グループは、「社会インフラとしてのエネルギー」 から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで を生活者の皆様へお届けし、「エネルギーのベストミックス提 案型企業 | に向けた「新たなステージ」づくりを行っていき ます。またエネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わる

連結キャッシュ・フロー計算	算書	(単位:百万円)
科目	前連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	<b>当連結会計年度</b> 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,335	8,181
減価償却費	6,434	6,092
減損損失	199	100
のれん償却額	2,284	1,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	△ 200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	314	419
受取利息及び受取配当金	△ 400	△ 318
支払利息	617	438
為替差損益(△は益)	71	△ 68
持分法による投資損益(△は益)	<b>△ 466</b>	△ 322
固定資産除売却損益(△は益)	489	403
親会社株式売却損益(△は益)	_	△ <b>282</b>
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 53	△ 163
投資有価証券評価損益(△は益)	3	76
事業譲渡損益(△は益)	△ 49	△ 73
持分変動損益(△は益)	△ 2,415	_
収用補償金	△ 484	_
会員権評価損	_	11
災害損失	_	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	_	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△ <b>32,551</b>	<b>△ 4,744</b>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<b>△ 2,098</b>	△ 1,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,699	2,980
その他資産の増減額(△は増加)	1,654	△ 3,910
その他負債の増減額(△は減少)	<b>△ 2,872</b>	5,359
小計	8,849	15,288
利息及び配当金の受取額	449	584
利息の支払額	△ 605	△ <b>427</b>
法人税等の支払額	△ 3,731	△ 3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	11,481

ことのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保 安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持 続的な社会の発展に貢献していきます。

#### 目標とする連結経営指標

当社グループは引き続き、「ROA」(総資産経常利益率)、「R OE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期 純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善 を進めていきます。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010 | (2008年度~2010年度) | において、グループカ の結集により垂直水平方向のグローバルな事業展開を図り、 コア事業の強化及びシナジーの創出を実行し、業績の向上に 努めてきました。この「Core & Synergy 2010」の期間に 明確となった経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、 新たなビジネスモデルへも積極的に取組み、創立50周年 を起点としたさらなる飛躍を目指すことを目的として、新グ ループ中期経営計画「Core & Synergy 2013 ~変革の実 行を通じて新たなステージへ~ Phase II 」(2011 年度~ 2013年度)を策定し、引き続き成長戦略を強化、拡大して いきます。

科目	前連結会計年度 2009年4月1日から	当連結会計年度 2010年4月1日か	
171	2010年3月31日まで		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,363	△ 3,51	
有形固定資産の売却による収入	289	404	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,496	△ 1,71	
無形固定資産の売却による収入	88	29	
事業譲渡による収入	3,077	7:	
親会社株式売却による収入	_	32	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,166	△ 2,22	
投資有価証券の売却による収入	1,441	87 △ 3,07	
子会社株式の取得による支出	△ 483		
関係会社の整理による収入	_	1:	
貸付けによる支出	△ <b>1,253</b>	△ 41	
貸付金の回収による収入	1,897	1,66	
収用補償金の受取による収入	393	9	
その他	△ 36	△ 1,08	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,612	△ 8,29	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,918	△ 1,92	
長期借入金の返済による支出	△ 8,792	△ 10,78	
社債発行による収入	_	9,95	
社債の償還による支出	△ 644	△ 1,14	
リース債務の返済による支出	△ 380	△ 1,23	
自己株式の取得による支出	△ 1,304	$\triangle$	
配当金の支払額	<b>△ 1,869</b>	△ 1,82	
少数株主への配当金の支払額	△ 77	△ 12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,987	△ 7,09	
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少	△ 15,621	△ 3,92	
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,59	
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額	_	6	
現金及び現金同等物の期末残高	27,598	23,73	

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 次期の見通し

昨今のエネルギー業界では大規模な元売再編が起こり、経済 面・環境面を背景とした需要の減退、予測困難な原油価格動 向等、環境が著しく変化しています。この経営環境の変化に 的確且つスピーディーに対応していくことが、当社グループ の最重要課題であると認識しています。

現在当社グループでは、「石油製品流通機能の高度化」・「生 活者目線による創造型需要ビジネスの展開 | ・「エネルギーの ベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」 といった重点課題への取組みを軸に拡大成長戦略の継続を目 指し、以下の各セグメント別の課題にも着実に取組んでいき

また東日本大震災への災害支援活動についても、引き続き復 興の姿が明確になるまで中長期的に取組んでいきます。

#### 【産業マテリアル事業】

コア事業である石油製品販売事業の強化策といたしまして は、エリア戦略に基づく徹底した拡販と、拡販に必要な流通 機能の拡充を実行していきます。また高圧ガス販売事業にお きましても、シリンダーによる供給事業の拡大・強化を推進 していきます。

さらに新規事業の展開策といたしまして、重点エリアでの拡 販と拠点構築によるアドブルー販売事業・LNG販売事業の 強化、またJENホールディングス株式会社とアイピー・パ ワーシステムズ株式会社との連携強化による電力販売事業の 構築を図ります。

#### 【カーライフ事業】

今後も勝ち残るCSづくりとして「お客様目線によるCS経 営|並びに「ACTプログラム」を推進し、系列CSの販売 力強化を図っていきます。さらに新規CSの系列化を積極的 に推進し、コア事業における規模の拡大を進めていきます。 エリア戦略として地域生活者の拠点となりうるCS網の整備 をエリア毎に進めるとともに、大規模災害時においても生 活インフラとして機能する災害対応型CSの開発と展開を進 め、機能性と効率性を両立した強固なサプライチェーンの構 築を行っていきます。

#### 【グローバル事業】

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有 効活用やコスト削減、石油製品価格の変動リスクに対する ヘッジ機能の提供等をさらに進め、取扱い数量の拡大を推進 していきます。

船舶燃料油販売事業におきましては、国内市場においてグ ループ企業との取組みをさらに強化し、新規顧客の開拓を行 うことでコスト削減と利益確保を実行していきます。また海 外サプライヤーとの関係を強化することでお客様の安定供給 ニーズにお応えし、商権の維持拡大を図っていきます。

タンカー傭船事業におきましては、昨年より継続しています。 他社との提携をさらに強化し、運航効率の改善によるサービ スの向上を図るとともに、新規顧客の開拓を進めていきます。

#### 【ホームライフ事業】

低炭素社会に対応した取組みとして、太陽光発電と家庭用燃 料電池「エネファーム」の販売をより一層進めていきます。 またIT化の推進により、LPガス直売業務の抜本的改革を 図ると同時に聖域無きコスト削減を実施することにより、同 業他社及び他エネルギーとの競争力強化を推進していきま す。さらに料金の透明化の推進と保安の高度化、販売店への 保安指導強化によりお客様から信頼されるLPガス事業を目 指していきます。

#### 【トータルライフ事業】

2011年4月より新たにスタートしたトータルライフ事業で は、ベストミックスのエネルギー提案を通じ、住まいと車の 融合した新たなライフスタイルを創造することをビジョンと しています。太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネ ファーム」、EV関連事業の販売体制の強化及び拡販を図る と共に、生活者目線によるブランディングを図り、創造型需 要ビジネスを展開していきます。

#### 2012年3月期連結業績予想(%表示は対前期比)

	売上高 (単位:百万円)	営業利益 (単位:百万円)	経常利益 (単位:百万円)	当期純利益 (単位:百万円)	1 株当たり当期純利益 (単位:円・銭)
通期	1,269,000 (7%)	9,300 (3%)	9,500 ( $\triangle$ 1.3%)	4,000 (3%)	35.14

## 会社プロフィール

#### 会社概要 組織図 ■商号 伊藤忠エネクス株式会社 ITOCHU ENEX CO.,LTD. ■英文社名 ■本社所在地 T 108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 ■設立 1961年(昭和36年)1月28日 ■資本金 198億7,767万円 産業マテリアル事業本部 ■事業本部 カーライフ事業本部 グローバル事業本部 ホームライフ事業本部 トータルライフ事業本部 ■主な事業所 北海道、東北、関東、首都圏、 中部、関西、中四国、九州 ※その他全国各地 ■連結範囲及び 連結子会社25社 持分法の適用会社 非連結子会社(持分法適用)18社 関連会社(持分法適用)18社 単体 644名 ■従業員 (関係会社への出向者197名含む) 連結 3,441名 ■上場証券取引所 東京(銘柄名:エネクス) 証券コード8133 株主総会 ■主要取引金融機関名 住友信託銀行/三井住友銀行/ りそな銀行/みずほコーポレート銀行 監査役会 ■株式総数及び株主数 取締役会 発行可能株式総数・・・・・・・・ 387,250 千株 补長 発行済株式の総数・・・・・・・・ 116,881 千株 CIO 株主総数・・・・・・・・・・・・・9.621 名 CCO <前期(2010年3月末)比180名減> CFO 1 単元の株式数・・・・・・・・・・・・100 株 ■大株主の状況 持株数 所有比率 (千株) (%) 株主名 伊藤忠商事株式会社 60,947 52.15 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.97 3,473 エネクスファンド 3,119 2.67 日本生命保険相互会社 2,203 1.88 JXホールディングス株式会社 2.009 1.72 住友信託銀行株式会社 1.974 1.69 シナネン株式会社 1,570 1.34 伊藤忠エネクス従業員持株会 1 555 1.33

1,277

1 274

1.09

1.09

(2011年3月31日現在) (2011年4月1日現在)

#### 役員

統括部

アスファルト部

産業Tネルギー販売部

エネルギーマネジメント部

統括部

北海道支店

東北支店

関東支店

首都圏支店

中部支店

関西支店

中四国支店

九州支店

供給統括部

統括部

海外プロジェクト開発部

需給部

油槽船部

船舶燃料第一部

船舶燃料第二部

統括部

営業推進部

保安部

中津ガス支店

統括部

トータルライフ開発部

法務審査部

財務経理部

IT企画部

人事総務部 CSRコンプライアンス・広報部

経営企画部

監査部

IR広報室

内部統制室



 代表取締役社長

 小 寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員 新 井 博 グローバル事業本部分掌 (兼) 小倉興産エネルギー(株) 社長



代表取締役(兼)専務執行役員 土 井 章 トータルライフ事業本部長





取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
経営管理本部長
(兼)CFO
(兼)CIO





取締役(兼)常務執行役員 長 尾 達之介 産業マテリアル事業本部長



取締役(兼)常務執行役員 中 村 日出男 カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員 髙 木 正 信 グローバル事業本部長





常勤監査役 **両 角 秀 一** 



<sup>常勤監査役</sup> 石 **射 嘉 一** 



監査役 **田 中 雅 康** 伊藤忠商事 (株) 金属・エネルギーカンパニー CFO・CIO



監査役 **難 波 修 一** 桃尾·松尾·難波法律事務所 (弁護士)



執行役員 中 山 昭 生 ホームライフ事業本部 副本部長



執行役員 **堤 浩 二** グローバル事業本部副本部長 (兼) 統括部長

鼠入宏明

海外プロジェクト開発部長

野 中 憲治郎

ホームライフ事業本部 中津ガス支店長

グローバル事業本部

執行役員



<sup>執行役員</sup> **夢 野 裕 之** 監査部長



執行役員 清水文雄 カーライフ事業本部副本部長 (兼)供給統括部長



執行役員 中 村 司 産業マテリアル事業本部 統括部長 (兼)エネルギーマネジメント部長



執行役員 **陣 内 裕 人** カーライフ事業本部 九州支店長



執行役員 山田耕二 カーライフ事業本部 中部支店長



執行役員 佐賀井 英 明 企画開発本部 経営企画部長



執行役員

林 田 弘

トータルライフ事業本部
トータルライフ開発部長
(兼) アスクラス (株) 社長

(2011年7月1日現在)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS

CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION

## コーポレート・ガバナンス

#### コーポレート・ガバナンスの基本方針

行動規範「有徳(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)」とグルー プ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹 底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅 速化を絶えず念頭において経営にあたり、コーポレート・ガ バナンスを継続的に強化していきます。また当社は、取締役 会による経営基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営 判断のスピードアップを図るために執行役員制度を導入して います。

#### 取締役会

毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開 催し、業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされて おり、併せて取締役の業務の執行状況を監視しています。また社外 取締役1名を伊藤忠商事株式会社より選任し、業務執行機能の客 観性及び中立性を確保しています。

#### 監査役会

当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機 能の強化のため、4 名中3 名の社外監査役を選任し、非常勤監査 役(社外監査役)に弁護士を登用しています。

#### 社外監査役に独立役員を確保

2010年3月に東京証券取引所が導入した「独立役員制度」に対 応し、企業統治のいっそうの向上を図り、社外監査役員の中から独 立役員1名を指名、確保し、3月31日に東京証券取引所に届け出 ました。独立役員は当社経営陣から独立した立場から、経営の透 明性、健全性の強化に貢献していきます。

#### 経営会議

社長の諮問機関として、常勤取締役、本部長、経営企画部長をメン バーとする経営会議を設置し、社長が経営判断する上での全般的 経営方針及び経営に関する重要事項の協議を行なっています。

#### 内部統制システムの整備

2008年5月に改訂された内部統制システムの基本方針のも と、経理規程、連結財務諸表規則、その他の社内規程を整備 するとともに、会計基準、その他の関連する諸法令を遵守し、 財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構 築しています。また「内部統制室」では、財務報告の適正性 等を確保するための社内体制の整備・運用状況を定期的に評 価・改善しています。

#### 2010 年度の内部統制報告書

当計は2011年6月23日、金融商品取引法に基づき、2010年 度の財務報告に係わる内部統制報告書を関東財務局長に提出しま

#### コーポレート・ガバナンス報告書

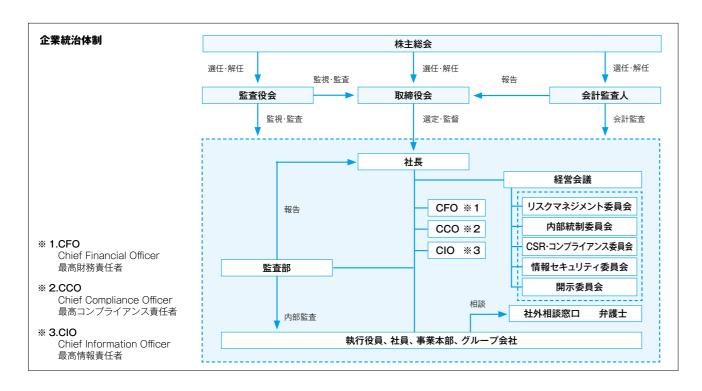
http://www.itcenex.com/corporate/governance

#### 2010 年度の内部統制報告書

http://www.itcenex.com/ir/doc/annual\_security\_report/ pdf/naibu\_20110623.pdf

#### 経営管理体制

経営に関わる重要課題について迅速かつ的確に対応すると ともに、グループの健全な成長と発展をめざして経営管理 体制を強化し、組織運営の効率性と実効性を高めています。 2010年4月より経営環境の変化への対応と事業本部のサ ポート強化を図り「経営管理本部」「企画開発本部」を新設 しました。



#### 経営管理本部

「法務審査部|「財務経理部|「|丁企画部|で構成し、事業本部の 活動を管理面からサポートします。

#### 企画開発本部

「人事総務部」「CSR コンプライアンス・広報部」「経営企画部」で 構成し、全部門を横断するサポートや新たな企業価値の創造を主導 します。

#### グループ経営会議

グループ連結経営を重視した姿勢を明確にし、グループ戦略 の推進及び経営計画のフォローアップを行なうための組織で す。社長を議長とし、議長が指名した執行役員、グループ会 社社長等を構成メンバーとし、年4回開催を原則に議長が召 集して随時開催します。

#### 各種委員会

経営会議の諮問機関として各種委員会を設けています。委員 会からの答申には、適正・適法の観点に加え、当社の実態に 即した効率性や妥当性など、現実的な観点を反映させ、合理 的な意志決定を確保します。各委員長はチーフオフィサー(最 高責任者)ならびに本部長を原則として社長が指名します。

#### リスクマネジメント委員会

グループ全体の事業に関わるリスクを認識、議長の招集により随時 開催します。

#### 内部統制委員会

内部統制上の重要課題についての審議を行ない、経営会議に答申

#### CSR・コンプライアンス委員会

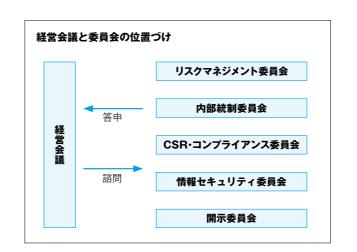
社会的責任全般に関する審議を行ない、経営会議に答申します。

#### 情報セキュリティ委員会

当社の重要な企業情報、お取引先やお客様の個人情報など、情報 セキュリティ全般に関わる審議を行ない、経営会議に答申すること により、当社の情報セキュリティの継続的な強化に取組みます。

#### 開示委員会

情報開示の適時開示審査、判断を要する開示内容の審査、及び有 価証券報告書の内容などについて審査し、当社企業情報の迅速か つ適切な開示に努めています。



#### ◆東日本大震災におけるBCP対応と当社被 災状況について

当社は大災害、インフルエンザ、などの有事を想定し、事業 を継続的に行なうために BCP (事業継続計画) を策定してい ます。このたび大震災発生とともに BCP に基づいて災害対 策本部を設置し、事業継続性の確保と被災状況のいち早い把 握及び復旧・復興に取組みました。災害対策本部の設置と対 応については31ページでご案内しています。また当社グルー プの被害状況に関しましては下記の通りです。

#### <被害の状況(2011年4月19日発表)>

#### 人的被害状況

当社グループ社員、社員家族、アルバイト従業員の無事を確 認。但し津波による家屋倒壊や親族が被害にあった社員がい

#### 設備被害状況

#### ① カーライフ事業本部

東北地方の6CS(4月18日時点)が、設備破損や原発 事故の影響により営業を停止。

※CS:カーライフステーション(当社が提案する複合サービス給油所)

#### ② ホームライフ事業本部

137 拠点の直売先が被災し、給湯器の破裂等が発生。 また14社の販売店様のお客様が被災。

#### ③ 産業マテリアル事業本部

アドブルーの塩釜基地が被災しましたが現在は復旧。

#### ④ グローバル事業本部

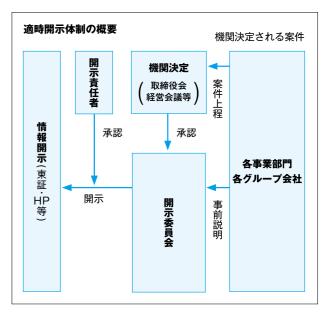
グループ企業である小倉興産エネルギー㈱のウイニング ロード鹿島 CS (茨城県) が設備破損のため営業を停止。

#### 事業所被害状況

一部破壊等があるものの業務に支障はありません。

#### ネットワーク・システム被害状況

重大な被害はありませんでした。





50 年分の握手と拍手 ありがとうのエネルギーを未来につなげていきます

#### 50 周年記念ロゴとそのコンセプト

社会とくらしに必要なエネルギーをお届けする事業を通じて、これまで多くの仲間との握手があり、感動や感謝への拍手がありました。このシンボルは、50年分の膨大な拍手と握手を表し、光り輝く未来を表しています。人の手は、社員の絆。グループの絆。そして大切なお客様との絆を。たくさんの色は、50年分の多くの人々の想いを。また花や花火のようにも見える華やかなデザインは、光輝く未来を表しています。そして「ありがとう」のエネルギーを未来につなぎ、新たな世界へエネルギッシュに進んでいく、私たちの意志も表しています。

#### 50 周年記念式典

2011年1月28日、東京高輪にあるグランドプリンス新高輪の国際館「パミール」において、当社50周年記念式典を開催しました。式典には全国各地よりお取引先や元売各社の皆様など総勢1,200名の方々にお越しいただき、第一部の記念式典、第二部の謝恩パーティなどが盛大に執り行われました。

#### 小寺社長の謝辞

伊藤忠エネクス株式会社、代表取締役社長の小寺明でございます。この記念すべき日に、感謝の気持ちをお伝えできるという機会に恵まれ、今、とてもうれしい気持ちでいっぱいでございます。



無事に本日、50 周年を迎えられたのも、お取引先様、石油元売様、金融機関様、株主の皆様、そして社会のたくさんの皆様方の、多大なるご支援のおかげだと思っております。 ここに 50 年分の握手と拍手を送り、感謝の念を表すとともに、皆様と改めて握手をし、これからも手を携えて、共に未来へ進んで参りたいと願っています。全役員・社員を代表いたしまして、心より感謝の言葉を述べさせていただきます。誠にありがとうございました。(以下略)

#### 50 周年記念配当

創立50周年の節目を迎えた当社は、株主様への感謝を込めた株主還元策として、第50期末の普通配当として1株当たり8円、創立50周年記念配当として1株当たり4円とさせていただきました。

#### 50 周年記念広告

1月28日の日本経済新聞朝刊に1頁カラー広告を掲載しました。50周年記念スローガンをキャッチフレーズ、50周年記念ロゴマークをメインビジュアルに、「どんなに時代が変化しようとお客様の視点に立ち、絆という基本を大切にして豊かな未来を創造していきます。」というメッセージが全国のみなさまに発信されました。



#### 式次第(抄)

#### 【第一部 記念式典・記念講演会】

(国際館パミール・崑崙)

#### 主催者挨拶

伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 小寺 明

#### ご来賓挨拶

JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 木村 康 様

株式会社大江石油 代表取締役会長 大江 英毅 様

八衣取柿包云女 人江 失叙 1

伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 岡藤 正広 様

#### 記念講演

講師:藤原正彦先生 「日本のこれから」

#### 【第二部 謝恩パーティ】

(国際館パミール・北辰)

#### 主催者挨拶

伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役 (兼) 専務執行役員 土井 章

#### ご来賓挨拶・乾杯

コスモ石油株式会社 代表取締役社長 木村 彌一 様

#### 50 周年記念誌の編纂

半世紀に及ぶ当社の歩みを振り返る50周年記念誌を編集、発行しました。B5版全189ページの中に、多くの皆様との出会いから生



まれた「握手と拍手」、そして皆様からいただいた「ありがとうのエネルギー」を詳細に綴り、新しい未来につなげていく決意を新たに宣言しています。

#### エネクスグループ 50 年の歩み

1961年 1月 伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社(1949年1月設立の西日本米油株式会社を、1951年4月に名称変更)を分割して当社を設立した。(資本金6千万円)



1965年 5月 大分九石販売株式会社(現、連結子会社)の 株式取得

1970年 3月 宇島酸水素株式会社の株式を取得し、高圧ガス部門 に進出

1971 年 4月 資本金を6億円から10億円に増資

1977年 4月 株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併

1978年 2月 大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に ト場

1979年 9月 大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘 柄に指定される

1983年 6月 本店所在地を東京(旧大阪)へ変更

1990年 5月 当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社(現在伊藤忠工業ガス(株))を設立

1990 年 7月 伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル 株式会社の営業権を継承

1996年 2月 本店を東京都目黒区目黒1丁目 24番12号へ移転



1997年 10月 更生会社である株式会社東海の株式取得

1997 年 12 月 西武石油商事株式会社 (当連結会計年度末、連結子 会社) の株式取得

1998年 4月 「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立

1998 年 9月 伊藤忠ファインガス株式会社が、伊藤忠高圧ガス株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス株式会社(現、連結子会社)に変更

1999年 3月 伊藤忠石油販売株式会社(現、連結子会社)の株式を追加取得。筆頭株主となる。

2000 年 4月 当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設

2000 年 10 月 株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定 を受ける

2001年 3月 都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市の ガス事業を継承

2001年 7月 当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠工 ネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社 18 社の社名を変更

2001年 11月 株式会社チコマートの株式を売却

2002 年 2月 シナネン株式会社の株式を追加取得。

筆頭株主となる

2003年10月 大阪証券取引所の上場廃止

2004年 4月 支社制度を廃止し事業本部制度を導入する

2005 年 5月 瀧川産業株式会社から事業を譲受け、タキガワエネクス株式会社(現、伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社)として営業を開始

2005 年 7月 小倉興産自動車整備株式会社(現、連結子会社 小倉 興産エネルギー株式会社)の株式取得

2005年 9月 株式会社東海の株式を売却

2005年10月 小倉興産エネルギー株式会社が小倉興産株式会社か

ら事業を譲受け営業を開始

2005年10月 伊藤忠エネクス・グループの統 一商標「エネクスマーク」制定



2006年 5月 内部統制システムの基本方針を策定

2006 年 9月 株式会社ヤナセ石油販売の石油事業を当社および当社 100%子会社小倉興産エネルギー株式会社の共同で譲受

2006 年10月 当社の100%子会社エネクス クリーンパワーエナ ジー株式会社が日本法人ヒュンダイモータージャパン 株式会社と特約店契約を締結しヒュンダイ自動車製 LPガス自動車の国内販売を開始

2007年 4月 伊藤忠エネルギー販売株式会社の株式を取得、 100%子会社として運営開始

2007年 4月 当社の100%子会社伊藤忠エネクスホームライフ九 州株式会社と株式会社新出光の100%子会社株式 会社イデックスガスが合併し、九州地区最大のLP ガス販売会社 株式会社エコアを設立、運営を開始 (出資比率: 当社51%、新出光49%)

2008年2月 株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、 大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社と、LPG 事業の再編・統合に向けた検討を開始する基本合意 を締結

2008 年 9月 港南株式会社の石油販売事業およびコーナンフリート株式会社の株式を承継し、事業スタート

2008年10月 伊藤忠商事株式会社および伊藤忠ベトロリアム株式 会社と伊藤忠商事株式会社の石油製品トレード事業、 伊藤忠ベトロリアム株式会社が営む石油製品ロジス ティックス事業を会社分割により当社が継承し、トレード事業本部として事業スタート

2008年10月 本店を東京都港区芝浦3丁目4番 1号へ移転



2009 年 4月 株式会社ジャパンガスエナジー設立

2011年 4月 トータルライフ事業本部スタート

#### エネクスレポート2011 編集方針

伊藤忠エネクスグループの企業活動をエネクスレポート。本レポートは、「会社案内」、「社会・環境報告書」、「連 結年次報告書 | を 1 冊に統合しています。ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たすとともに、多様 な読者の皆様の関心に応える観点から、当社グループの活動や取組みを一体的に編集してお届けします。

#### 編集コンセプト

#### エネクスグループは50周年

エネルギーのベストミックス提案型企業をめざして 「新たなステージづくり」へ

2011年1月に50周年の節目を迎えたエネクスグルー プは、経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、 変化する時代のニーズに対応したエネルギーのあり方 を提案するとともに、地域とくらしを元気づける新し い役割を担うことを宣言。エネルギーのベストミック ス提案型企業をめざして取り組む「新たなステージづ くり」の事業活動やCSR・コンプライアンスの取組み をご案内しています。

#### ■構成のご案内

#### 会社案内

当社グループはエネルギーのベストミックス提案型企業をめざし、事業 本部を横断する事業の展開を図っています。そのダイナミックな動きを ご理解いただくために、お客様や社会に提供する役割や機能の切り口 から事業活動を取り上げ、当社グループが取り組む"新たなステージづ くり"の方向性をご案内しています。

当社グループの考える重要な社会的責任を、「エネルギー事業を通した 安全安心の実現」とし、その具体的な取組みを次の2つに分けてご案内 しています。

社会側面:社会における安全安心の実現をメインテーマとし、さらにス テークホルダーに対する主要な取組みを「お客様・消費者」「お取引先・ サプライヤー」「地域社会」「株主・投資家の皆様」「従業員」別に編集 してご紹介しています。

環境側面:環境に対する安全安心の実現をメインテーマとし、低炭素社 会実現の取組みを中心に、幅広い環境保全活動をパフォーマンスデー タ等とともにご案内しています。

#### 連結年次報告

当社グループの2010年度の連結年次報告の内容をご案内しています。 ※本レポート中の CSR は「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的 青仟 | を表します。

※本レポートで記載する「エネクスグループ」とは関連会社、系列特約店、販売店を含む 総称です。

#### ■参考にしたガイドライン

報告にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビ リティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガ イドライン2007」を参考にしました。

#### ■報告書の適用範囲

対象期間 2010年4月1日から2011年3月31日

ただし、一部期間外の活動も含みます。

対象範囲 財 務: 伊藤忠エネクス株式会社

及び連結子会社25社

非連結子会社(持分法適用)18社

関連会社(持分法適用)18社

社会・環境 : 伊藤忠エネクス株式会社及びグループ会社

#### ■次回発行予定

2012年7月

#### ■エネクスレポート編集室より

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考え ています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

#### ご意見・ご感想はこちらまで

伊藤忠エネクス株式会社 IR広報室

E-mail: enex\_irpr@itcenex.com TEL: 03-6327-8003

#### ※将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社の業績見通しなど、将来に関する情報は、現 段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、 為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異な る可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

#### エネクス会社情報へのアクセス



インターネットホームページ http://www.itcenex.com

検索。 エネクス

最新の情報をリアルタイムで発信。



#### 「エネクス株主通信」

株主様向けにエネクスの半期毎の業 績と事業トピックスをご案内する情 報誌です。

※当社ホームページからもご覧いた だけます。

#### 「エネクスレポート2011 に対する 第三者意見

(財)電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員

蟻生 俊夫

白鷗大学経営学部兼任講師(企業論、公益事業論Ⅰ・Ⅱ)、日本経営倫理学会理 事、公益事業学会評議員、CSRイニシアチブ委員会事務局長。著書に「CSRマ ネジメント』(生産性出版)、「やさしいCSRイニシアチブ」(日本規格協会)など。



#### グローバルスタンダードとしての報告書

伊藤忠エネクス株式会社(以下、同社)の「エネクスレポート 2011 | (以下、報告書)でまず気づいた点は、社会・環境報告と会社 案内、連結年次報告の三種を一冊にまとめている点です。CSRに積 極的な欧米企業では、アニュアルレポートとCSRレポートに加え、 ガバナンスレポートを作成しています。これら三種を一つにまとめ ている形式も少なくありません。その意味で、この報告書は、CSR レポートのグローバルスタンダードに近いといえます。

報告書では、文字が若干小さすぎる部分もあり、高齢者など、一 部の読者にとっては読みにくいことを懸念しました。しかしながら、 全体的には、イラストを随所に使うなど、わかりやすいデザインと なっています。60ページ程度とコンパクトにまとめている点も評 価できます。

欧米では、最近、環境への配慮から、紙ベースでの発行をやめて ホームページ上でpdf版を公開したり、紙ベースのページ数を大 幅に減らしたりする企業が増えつつあります。この場合、各社とも ホームページ上でCSR関連の内容、データを充実させています。同 社のホームページでもCSR関連のサイトを充実した内容とするこ とを今後期待したいと思います。

#### ISO26000への対応と期待

2010年11月、CSRの手引きとなる社会責任規格ISO26000が 発行されました。ISO26000は、説明責任や法的責任、倫理的行動 などを原則に、組織統治、労働慣行、環境、消費者課題など幅広い対 象分野への対応を求めています。CSRの推進では、事業活動に加え、 企業統治、コンプライアンス、環境、社会貢献など、さまざまな内容 を統合し、整合性をチェックする必要があります。現状の報告書を見 ますと、CSRと消費者課題 (会社案内)、企業統治 (連結年次報告) は 経営理念で統一する工夫もあるものの、それぞれが独立している印 象を受けました。今後は、CSR・コンプライアンスと企業統治の関連 性を明確にするなど、CSRを経営戦略の中心に位置づけて見直すこ

とが望まれます。これにより、CSRについて、報告書だけではなく、 肝心な中味でもグローバルスタンダードになり得ます。

ISO26000では、CSRの実践に向けて、組織の社会的責任の認 識と、ステークホルダーの特定およびステークホルダー・エンゲー ジメントについて解説、奨励しています。今回の報告書には、お客 さま相談室の開設、NPOの支援など、さまざまな活動を確認できま す。ただし、さまざまなステークホルダーの声をどの程度まで聞い て、その結果をどのように企業活動に反映したのかは十分に伝わっ てきませんでした。報告書では、CSRとして実施したことを満遍な く並べるのではなく、ステークホルダーの声を反映した内容、改善 した結果、将来の目標値までを記述することで向上していくことと 思います。

#### 東日本大震災への対応と期待

3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心に未曾有の被害を もたらしました。これに対し、同社では、地震発生直後に災害対策 本部を設置し、支援物資の贈呈、節電への取り組みなど、さまざま な支援活動を迅速、かつ適切に実践してきた点はすばらしいと思い ました。

エネルギー産業は、40年ほど前の石油危機を契機に原子力発電 へのシフトをはじめ大きく転換してきました。今回の大震災に伴う 福島原発事故により、エネルギーの需給構造が一変したと言っても 過言ではありません。エネルギー産業には、天然ガス、再生可能工 ネルギー、省エネの重要性の高まりなど、再び大きな転換期にあり ます。同社には、今後20年、30年先を見据えたエネルギー産業の 中で、「エネルギーのベストミックス提案型企業」として、これまで 以上に大きな役割を求められます。大きな役割の裏側には、さまざ まなステークホルダーに対し、相応の貢献や責任を果たなければな りません。その意味で、同社には、会社創立50周年を機会に、エネ ルギー産業の中核企業として、CSRの先進企業として、さらに大き く飛躍することを祈念してやみません。

#### 第三者意見を受けて

エネクスレポート発行にあたり、エネクスグループ全体のCSR の取組みについて貴重なご意見をいただきありがとうございまし た。当社が取り組んできたエネクスレポートの編集スタイルをグ ローバルスタンダードとして評価していただきましたが、「ホーム ページでのCSR関連情報の充実化」や「ISO26000への対応の必 要性」というご意見には、改めて、エネルギーに携わる企業として 責任の重さを感じる次第です。

昨今のエネルギーを取り巻く社会環境は大きく変化し、特に東日 本大震災によってくらしや社会全体のエネルギーに対する見方や 考え方は大きく変ろうとしており、国民全体がこのテーマを考える ようになりました。

その環境下、当社グループは石油製品の安定供給、安全確保はもと より太陽光発電、蓄電池をも含む電気エネルギーに対する皆様からの 要望や期待が日増しに大きくなり、エネルギーのベストミックス提案 型企業の役割そして重要性を強く認識しているところでございます。

当社グループは創業以来、半世紀にわたり皆様から御支持いただ き50周年を迎えました。

これを機会に、さらなる成長と社会や生活者に対し新たな価値を 提案をするためグループ中期経営計画「Core & Synergy 2013 ~変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II ~」を策定 いたしました。

これからもエネクスグループはこの中期経営計画を足がかりと しCSRを企業経営の根幹に捉え、地域社会、くらしや心を豊かにす るエネルギーを地域、世代を超えて積極的に皆様へ提案・お届けし ながら、企業理念である「社会とくらしのパートナー」の自覚をも ち皆様のご期待に応えられるようCSRの深化

に努めてまいります。

取締役(兼) 常務執行役員 企画開発本部長(兼)CCO (兼) 災害復興扣当役員

平岡 哲美

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2013

~変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II ~



